



第485号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替)00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2面 「一灯照輝」地方議員のコラム
2-6面 京都・囲む会「参院選総括福留 福山哲郎・参院議員ほか 囲む会」
7-11面 「人口減少社会の実像と対応」山下祐介・首都大学東京教授 インタビュー
11-12面 「所沢市長選にむけて」並木正芳氏に聞く

消費者民主主義の破局からどこへ向かうのか

「静かな全体主義」か、多様性と自由に支えられる

民主主義のイノベーションか

「表現することの自由」と、無関心・自発的 隷従が招き入れる「静かな全体主義」

「あいちトリエンナーレ」に 対して、文化庁はいったん決 定した補助金を不交付とし た。これに抗議して、参加ア ーティストによるプロジェクト Refreedom Aichiが、不交付決 定の撤回を求めるネット署名を 開始。半日で5万を超えた署名 は、さらに日を追って増え続け ている。

同プロジェクトは、「展示中 止を迫った中には市長などの公 人も含み、そして過熱したのは テロ予告や恐喝を含む電凸な ど。作品の取り下げを公人が迫 り、それによって公金のあり方 が左右されるなど、この一連の 流れは、明白な検閲として非難 されるべきもの」と批判。「 これまで先人たちが作りあげて きた日本の文化政策、公的助成 制度の根幹を揺るがす暴挙」だ としている。

文化庁は不交付の理由として (1)審査段階で具体的な計画がな かった(2)電凸や脅迫が続いた時 点で報告がなかった(3)展覧会中

署名に賛同した為末大氏は、 「茶色の朝を思い出す」とツイ ッターでつぶやいている。「茶 色の朝」は、20年前にフランス で刊行されベストセラーとなっ

た短編。「茶色以外のペットは 処分するように」という法律を 皮切りに、主人公と友人の身 の回りで次々に「茶色」以外 の存在が認められなくなってい く。「ごく普通の」国家が、日々 の生活に知らぬ間に忍び込み、 人々の行動や考え方を支配する ようになるという寓話だ。

無関心・怠惰と、忖度・自発 的隷従との間に確固たる境界は ない。「見たいものしか見ない」 「何をしてもムダ」という「空 気」がどこへ向かうのか。私た ちは大きな岐路に立っているの ではないか。こうした状況は民 主主義にも大きく関わる。

「民主的」な選挙で選ばれた 権力によって、立憲民主主義の ルールや仕組みが死に追いやら れていくプロセスが先進各国で も繰り返されてはいますが、わ が国におけるその起点は、低投 票率にあるといってもいい。安 倍「強」を支えているのは、熱 烈な支持というよりも、低投票 率に表される「無関心」という 『空気が』です。この問題を外し て統一地方選、参院選の総括は できません(戸田代表 2- 6面「囲む会」参照)

「新たな全体主義は」かつて の全体主義のように確固とした 思想や理念を持つわけではない し、唯一絶対の党組織があるわ けでもない。が、社会の既存の 組織が力を失ってすべてが流動 化するなかで、共通の意味が解 体することで指針を失った個人 は、メディアがたれ流す大量の パッチワーク的な情報の洪水に 溺れてしまう。そこで個人は、 政治参加を馬鹿にしながらも 相互に対立するイメージの断片 に目を奪われ、睡らされる。 中略

もし多くの人が、社会の動き は個人の力の及ぶところではな く、残されているのは、社会の 大勢のおもむくままに流されて いくことだけだと考えていると すれば、それはトクウィルの『民 主的専制』や、ルゴフの『新た な全体主義』に近いのではなからうか。危険なレベルにまで低 下した投票率と『政党の座標軸』 の融解は、私にそのような危惧 を抱かせる。

換言すれば、『静かな全体主 義』が日本で進行している。そ して、それがそが特定の個人や 組織の思惑を超えた、日本社会 の趨勢(すうせい)である。 とはいえ、そのような現状 のただ追認するのであれば、そ れもまた『静かな全体主義』に

対する従属に過ぎないだろう。 諦観(ていかん)に身を委ねる 余裕は、今の日本社会に残され ていないように思われる。民主 主義の立て直しのために、声を 上げねばならない。『静か』に なってはいけないのである(宇 野重規 論座 9/1)

「静かな全体主義」に身を任 せるなら、アートに求めるのは 「心地よさ」や教養、誰もが認 めるような名作としての価値な どだろう(ただし今日「名作」 とされる作品でも発表当時は駄 作とされたものは少なくない)。

「表現の不自由展・その後」 に対しては、「税金を使うべき 必要だ」ということだ。「表現の 自由」は、言いたいことを言っ 散らかすことではない。

Refreedom Aichiに参加して いる小泉明郎(映像作家)は、 こつ述べている。「作家が、政 治性を抜いた無関状態で中立的 な普遍性を見せるのがアート ではなく、個人が矛盾を表現 し、シェアすることにアートの 意味がある。なぜ作家がこの作 品を作ったんだろうと考える一 歩を踏み出すことで、政治的立 場を超えた、より豊かで普遍的 なコミュニケーションが可能に なる」(バスフィードジャパン 9/10)。

Refreedom Aichiは、アーツ ーティスト観客との協働による 「表現の自由」の獲得をめざし ている。「私たちの自由を自ら

勝ち取るために、私たちは奇 跡を起こさなければなりません。 ボイコットを表明したキュ ーバーアーティスト、タニア・ プルゲラは、「これまで数々の 検閲を受けてきたし、見てきた が、一度検閲された作品が再び 再開された経験は一度もない」 しかし日本の関係者と話すうち に、『今回はそれが可能なので はと感じている』と話しました (https://www.refreedomachi.net/bank)

「表現の不自由展・その後」 を中止に追い込んだのは、シン ボル化によって作品解釈の多義 性を塞ぎ、単純化することで同 質化しようとする社会の「空気」 の暴走であるともいえる。その

文化庁の補助金不交付決定に 対し、大村愛知県知事は、国・ 地方係争処理委員会をはじめと する法的な措置をとると発言し た。この問題は「表現の自由」 に対する侵害であると同時に、 地方自治のあり方にも大きくか かわる。現行制度の下で、地方 財政の少なくない部分が国から の補助金でまかなわれている。 いったん決定された補助金が、 政権や政治家の意向で取り消さ れることがまかり通るなら、現 状でも多々制約を受けている地 方自治は、さらに成り立たない ことになる。

地方分権で国と地方は対等と され、地域経営の自由度が高ま ったはずだ。しかし地方創生・ 地方版総合戦略をはじめ、補助 金の要件としてさまざまな行政 計画の策定を義務づけるような 集権化の構造も強化されてい る。さらに言えば、基地問題で 「フー」の民意を示し続ける沖 縄県や、「ふるさと納税」で意 に沿わない泉佐野市などに対す る制裁的な意味合いの措置も目

立つ。 地方自治とは地域の自己決定 権であり、その基本は住民・市 民の議論を通じた合意形成だ。 先の参院選での沖縄県や秋田 県、新潟県、青森県などは、 地域の自治―自己決定権が争点 化されたといっている。 『地方からの課題を無視する 国政』と、レジュメには書いて あります。石垣市に自衛隊の基 地を作るとうときに、まず住 民投票をやりますように市民が 提案しました。直接請求で出さ れたのですが、議員の多数が反 対しました。その理由として 『基地問題は国政問題、防衛問 題なんだから地方は発言できな い』と議員の方々は言うわけ で す。

住民投票運動をした金城さん という方は、『国政だから、国 防問題だから関われないという ことなら、思考停止になる』と。 『国防』と言っておけば、ある いは『国の仕事なんだ』と言っ て地方が関わられなかったら、自

きっかけを与えた政治家の発言 (犬笛)は厳しく問われるべき だが、より本質的なことは、自 分自身で作品のコンテキストを 読み解き、他者とコミュニケー ションできる観客との信頼関係 という、民主主義の基盤ともい うべき社会関係資本への糸口を どう作り出すか、ということだ。

他者への想像力を欠き、違い を怖がり、「見たいものしか見 ない」社会から、「静かな全体 主義」と自発的隷従へと移行し ていくのか、あるいは表現の自 由や民主主義を、自ら担い手と して再構築していくか。私たち は歴史的な岐点に立っている のではないか。

自己決定権だからこそ必要な支えあいの社会

一灯照隅 第一七七回

区議会への再チャレンジ
地域や次世代への責任を果たすために

甚野ゆずる（江東区議会議員・同人）

4月の統一地方選挙で再び当選をさせて頂き、4年ぶりに江東区議会の議席をお預かりすることができました。久しぶりに「一灯照隅」に原稿を書かせて頂くこの機会に、統一地方選前から選挙後に至るまでを、簡単に振り返らせて頂きます。

落選後の4年間、町会やお祭りなど、地域での活動を変わらずに行わせて頂きながら、なぜ区議会に再チャレンジするのか、しなければならぬのか、常に考えてきました。

そうした中で、昨年からは地域活動の中に小学校のPTA活動が加わりました。学校を中心とした地域づくりは、現職中に取り組ませて頂いた大きなテーマの一つであり、地域と学校の関わりに、因らずもその両面からリアルに携わることができるようになりました。

例えば、大阪北部地震の際のブロック崩倒壊により、登校中の小学生が犠牲になってしまった事故を受けて、私たちの学校でも、通学路の緊急点検を先生方と保護者で行いました。ブロック崩を中心に危険な箇所をチェック、学校から区教育委員会に報告することは出来ましたが、その後のフォローはPTAや地域では限界があったのも事実でした。議会の立場で、政策として区や区教委に提起していくこともやはり必要だ。そう考えました。

また、この間にお勧めを頂き、本を出版しました。「大震災と

コミュニティFM放送」と題して、ラジオパーソナリティの現場からの体験談と、議会で提起してきた地域コミュニティ論をまとめました。この本を執筆しながら、2期8年間、自分で考えていたより良い地域づくりは決して間違っていない、やはり次の世代に私たちが果たさなければならぬ責任だ。改めてそう考えました。

そうとなれば、選挙です。

今回の選挙戦においては、前回初めて無所属で出馬して一敗地にまみれた反省を踏まえ、政党の公認を頂き、外へのアピール（街頭活動）に注力する、という基本的な方針を持っています。前回（2015年）は、当時別々であった民主会派と維新会派を、選挙後に統合してより大きな固まりを作りたい、そのために自分が無所属となって両者の接着的な役割を担わなければならぬ！と考え、あえて政党（民主党）の公認をお断りして選挙に臨みました。

自分自身は当選を果たせませんでした。統一地方選の名称は維新・民主・無所属クラブを作ることはいくらもありません。その目的だけは達成していません。

また、4年の間にも参院選・都知事選・都議選・衆院選と経験しました。それぞれ候補者とは異なる状況・情勢も様々で、一概に言えることではありません。

んが、日頃の活動よりも、短期間の選挙活動だけでそれなりに票を取ったケースを見てきました（当落は別として）。

それを踏襲するつもりはもちろありませんが、いわゆる選挙活動もやはり大事なんだ、と改めて考えていました。こうしたことから、今回は立憲民主党の公認候補として、地元地域に事務所を構え、街頭演説や二連ポスター貼りを中心とする活動を、前回よりは早めに開始しました。

そして、段々とお声掛けの輪が広がっていくことを少しずつ感じながら選挙戦を終え、初めての選挙の時（2007年）と同水準の3617票、全体の17番目（定数44）という得票を頂きました。

しかしながら、これは（一歩間違えれば）選挙を非日常にしてしまつたことにつながるの、大きな課題を再び背負ったと自覚しています。

江東区全体の投票率は、前回とほぼ同じ46・74%と、東京都全体よりは3ポイント程高いものの、半分以下。8月の埼玉県知事選で、低水準ではあるものの前回より6ポイント弱投票率が上がったことを考えると、今後の任期中の活動でどれだけ関心を高めていけるかが、選挙を非日常にしないという、自分の大きな課題への回答になると考えています。

ではありますが、「コミュニティミーティング」の継続実施がベースです。従来型の議員の区政報告会を脱し、地域の現状や課題を公の場で共有する仕組みを創るために、国会議員などの来賓をお呼びせず、テーマや対象の方々を絞ったミニタウンミーティングを「コミュニティミーティング」と名付けました。これは立憲民主党が標榜しているところの、草の根民主主義の舞台の一つだと考えています。

さて、選挙後。まずは会派結成ですが、前述の通り改選前にできていた「民政クラブ」（旧民進党十無所属議員・計9名）をベースにすることに、今更に思っていたよりスムーズに、私を含む復帰組と新人を加えた11名による第二会派（第一会派は自民党14名）を結成することができました。

国会並みの自公体制（計23名と依然過半数ではありませんが）の議会に、ようやく楔を打ち込めたので、早くもポストが多くなりましたが故の苦労が始まっています。ですが、せつなく頂いたこのチャンスはどう活かしていけるのか、会派全体にそうした土壌を作っていくことも、大きな課題の一つです。

改選後初めての定例会である6月議会では、早速本会議での質問の機会を頂きました。区長選後初めてでもありますので、

- 1 山崎区政4期目の公約について、を冒頭に、
 - 2 財政の健全性と持続可能性について
 - 3 これからの防災コミュニティづくりについて
 - 4 こどもたちの登下校等における安全・安心の確保について取り上げました。
- 2は、現職中に必ず正してきた政策テーマです。江東区はこの4年間で基金と起債残高との

差が大きく拡大していて、いわゆる貯め込み批判も出るほどですが、これは基金を有効に活用する中長期ビジョンが明確に示されていないからだと考えています。現在策定中の次期長期計画（2020年度から10年間）をしっかりと精査することが、最低限の責務です。

また、3と4は、選挙活動中に主に取り上げてきた政策テーマです。健全で持続可能な財政の下、地域の学校を中心として、災害にも犯罪にも強い、顔がつかない、行政が果たさなければならぬ非常に大きな役割を、議会の場からチェック・提起を続けていくこと。その決意を新たに、5年ぶりの質疑を終えました。

続いて参院選。全くと言っていいほど関心を高めることができませんでした（ちなみに江東区の投票率は、東京都全体と同水準の52・43%。党としても東京都選挙区で二人当選に一步

及はず、個別の課題はさて置き、ともかくにも投票所に足を運んで頂くための活動が試されています。

ところで4年ぶりの議会に、これまた全くと言っていいほど違和感がありません（ペーパーレス化は多少進み、本会議や委員会等の資料を各自に渡されるタブレット端末で見るものになりました）。

人間関係的には大変ありがたいいのですが、議会の本質は全く変わっていない、ということなのだと考えています。その意味で、2007年から2015年にかけて、当時の会派内で取り組みながら道半ばであった課題は、良くも悪くも（!!）そのまま挙げられそうです。

場にしていかなければ、地方議会としての責務を十分に果たしているとは言いがたいという事です。

具体的には、
○「意見書」提出の活性化
*「意見書」は、区議会として国会や政府などに対して提出するもの。他党派提出の案に対する賛否も含めて、議論する土壌を作らなければならないと考えています。

○予算精査（＝事業精査）
*ともかくにも区の全事業をみてみよう、精査を行って、その上で区長提案の予算案に対する賛否を決めるべき、との強い思いから取り組んでいたものです。場合によっては、予算の組み替え案も策定していきたいと考えていました。

*例えば小学校の学区ごとに最低年一回実施し、地域の現状や課題を公の場で共有する仕組みを創る。それが議会を区民と行政が本場にコミュニケーションのとれる舞台にすることにつながると考えていました。

とは言え、1、2期目で植えてきたつもり、議論するため小さな種は全くなくなっています。4年のプランクを飛び越えて、こうしたこと一つ一つに取り組んでいくことが、自分に課せられているのだと考えています。

なぜ区議会に再チャレンジしたのか、しなければならぬと考えたのかを常に胸に持ちながら、3期目の議会も、地域での活動を地道に積み上げていきます。

3期目 52歳
会派 11名

統一地方選、参院選の総括視点
『2020後』を生き抜く当事者性とは

第38回 戸田代表を囲む会「東京都」

低投票率という構造にどう向き合うか
統一地方選、参院選の総括視点

戸田

今日の目的は、地方選と参院選の総括視点を共有することです。

ポイントが低投票率です。ヨーロッパでも選挙が変調をきたしていますが、それでも国政選挙の投票率が50パーセント

を切るようなことは滅多にありません。日本ではどうか。今回の参院選の投票率は48パーセントでした。

戦前の日本は政党が解散して翼賛選挙でした。翼賛体制とは争点設定をしない選挙です。ドイツのナチズムは民衆に叫

べ」というところから始まりましたが、日本の翼賛体制は叫ぶのではなく「黙る」ところから。これが日本型翼賛体制です。

現代の民主主義は、選挙を通じて死んでいく。このことは、ここ数年のいわゆる欧米の政治状況からも、共通理解になっています。日本も例外ではありません。安倍一強は今回で国政選挙では連続六回勝っています。そのためにリセットを繰り返しながら

2面から続く

中央銀行総裁やNHK理事、官僚などを人事権を使って意のままにしています。民主主義が「死んでいく」プロセスでも選挙に勝った後は、非常事態宣言をして議事を止めます。今イギリスではジョンソン首相が議事を停止しようとしていますが、日本でも参院選前には与党が百日以上、予算委員会の開催を拒否し続けました。

「民主的」な選挙で選ばれた権力によって、立憲民主主義のルールや仕組みが死に追いやられていくプロセスが先進各国でも繰り返されていますが、わが国におけるその起点は、低投票率にあるといってもいい。「安倍一強」を支えているのは、熱烈な支持というよりも、低投票率に表される「無関心」という「空気が」です。この問題を外して統一地方選、参院選の総括はできません。

二年前の総選挙の直前、希望の党騒動があったときに、枝野さんが立憲民主党を立ち上げました。もうオープンにされていますが、福山さんが枝野さんに「枝野さんは無所属でも当選するけれど、そ



れでは『政治家枝野』は終わりです」と言った。枝野さんが「一晩考える」と言って、翌朝「やる」名前は立憲民主党だ」と。たとえ準備がなかったとしても、あのときに立憲民主党ができていなかったら、今はどうですか。無所属でも何人かは当選できたでしょう。しかし立憲の大半は比例当選ですから、その分がないままであれば、今回の参院選もここまでできなかった。これは議員や候補者の数というだけではなく、就職氷河期世代やLGBTなど、いわゆる「制度の外」の当事者を選挙の舞台に上げたわけです。

こうで言いたいことは、『れいわ』をどう見るか』から参院選の総括論議を始めるようでは、肝心なことは見えないうことです。言い換えると、二年前の総選挙で立憲が獲得した比例票が一〇〇万、今回の参院選では八〇〇万。そのことをどうとらえるか、ということになります。

「枝野、立て」のエピソードに触れましたが、政党を立ち上げるといえるのは、個人が当選できるかどうかとは、まったく次元の違うことです。個人としては無所属でバツをつけ続けられるとしても、ここで立たなければ「政治家」としては終わりだ、ということには、民主主義とか政党政治とかに関わる決断が迫られるわけです。

二年前、立憲に投票した二〇〇万のうち、こうした民主主義や政党に関わる決断の意味を理解できる可能性、そこから「ボトムアップ」ということに共鳴できるような有権者の「歩止まり」をどう見るか、ということでも考えるわけです。重ねて言いますが、立憲ができていなければ、こうした問題設定はできません。「安倍対反安倍」にしかならぬ。この構造では、肝心なことは何ひとつ争点設定されず、多くの民意が「制度の外」に置き去りにされることになるわけです。

争点設定というものは、この視点から始めて出てくる。例えば近畿圏では滋賀がそうですが、いわゆる野党共闘がう

まく機能したところは、政党の支持票の足し算以上を集めています。それは「安倍」対「反安倍」とは違う争点設定が見える、あるいはその可能性が見えはじめているからです。

埼玉県知事選もその例です。低投票率が予想され、またいわゆる知名度では自公候補のほうが有利だった。その構造を変えよう、自らの思いの熱量と活動量を徹底的に可視化するようにやりました。それによって無党派層の数がポ

無関心層の増大をどう考えるか
自公に対峙しうる構図をどう作るか

福山

議事を事実上なくして争点を消す民主主義が壊れていく翼賛体制というのは、本質的なお話です。

参議院規則に書かれているにもかかわらず、安倍政権は予算委員会の開会要求を拒否し続けています。形式上は議会があっても議事を動かさないということでは、イギリスで議事を休会するというような民主主義が壊れていく過程とも、軌を一にしているなど思いながらお話を承っていました。

一昨日発表された年金財政検証も法律上、本来は参院選の前に発表されなければならぬものでした。ところがそれを参院選後に先延ばしすることで、野党が文句を言っているだけだと。野党は「検証結果を発表しないのは、けしからん」とは言えますが、政権側は事実に基づく議論ができない状況を作りました。

予算委員会を開かないことによって、森友や加計学園をはじめとした多くの問題についても、追及されることを避けました。ロシア外交で北方領土返還にむけた状況が全く動いていないことについても、追及されることを避けました。こうして徹底的に争点を隠す一方で、国民が望んでいない憲法改正を言う。このようにかみ合わない議論の中で選挙戦が展開された、というのが実際のところであ

るといっていい。結果、6ポイント弱投票率が上がりました。そして徹底して「くらしとせいじ」を訴えた。立憲を立ち上げたときに、枝野さんは「国民が政治から離れたのではなく、永田町が国民から離れた」と言いましたが、「くらしとせいじ」ということは、生活実感や感情と政治をリンクさせる一歩政治化することです。

ントが動けば投票率が上がれば勝てるということ。結果、6ポイント弱投票率が上がりました。

訴えた。立憲を立ち上げたときに、枝野さんは「国民が政治から離れたのではなく、永田町が国民から離れた」と言いましたが、「くらしとせいじ」ということは、生活実感や感情と政治をリンクさせる一歩政治化することです。

無関心層の増大をどう考えるか

自公に対峙しうる構図をどう作るか

議院選挙についての戸田代表の指摘は、非常に本質的な問題だと思っています。結果としては、京都でも増原さんが一万四千票、屈きませんでした。それぞ

れ選挙区によって事情が異なります。野党が共闘して戦ったところ、国民も共産も立憲もバラバラでやったところ、国民と立憲が戦ったところ、一人区の中であまり盛り上がらなかったところなど、それぞれ違う状況の中で選挙が行われたと思えます。

そのうえで、今回の選挙についてはいくつかのポイントがあって、一つは改憲勢力が三分の二割れという状況を引き出した。これは自民党にとっては大きなポイントでした。二つ目は、自民党の単独過半数を阻止しました。宮城の愛知さん、広島の高橋さん、大分の磯崎さんなど、中堅から大物と言われている人が落選しました。

また自民党は、三年前の参議院選挙から約二五〇万票減りました。公明党は二〇〇〇年代の国政選挙で、もっとも多い時には約九百万ありましたが、今回は六五〇万まで落ちました。三年前の参議員選挙からは百万票減りました。

三年前の参議院選挙に比べて、自民が二五〇万、公明が一〇〇万、あわせて三五〇万票減らすということは、衆議院選挙の小選挙区に割り算すると、一選挙

区で約二万から一万五千票減らすことになり。これは非常に大きな変化です。あれだけお金を使い、あれだけ支持率が高いという状況を一本当に高いかどうかは別にして「キープ」し、さらには国会を動かさないことによる争点隠しと、徹底的にやったにもかかわらず。また彼らは低投票率有利だということ、ある種の戦略としてやりました。にもかかわらず、議席は確保したものの三五〇万票減らした、ということはどう考えるのか。

一方で、立憲も約三〇〇万票減りました。これは、ほとんど「れいわ」に取られたと言えらると思います。国民は、希望のときの九六八万票から三四八万票と、六百万票減りました。

このように各既成政党は大幅に比例票を減らしました。そう考えると自民党、公明党、立憲民主党、国民も含めて既存政党に対する期待感が落ちたから、投票率は48パーセントまで落ちたと思えます。

「れいわ」は特定枠に障害者の方を二人入れて、自分は三番目という戦法に出た山本太郎さんが、捨て身だということ、一定の支持を集めたと思えます。その分あおりを食ったのは立憲で、京都で言う十九万票だった衆議院の時の比例票が十五万と、四万票減りました。増原さんが足りなかった票が一万四千です。山本太郎さんは、共産党の候補者と一緒に街頭演説に立ちましたが、増原さんとは立ちませんでした。比例で「れいわ」に行ったら四万票の大部分が、選挙区では共産党の候補者に行くと考えられます。

またN国はポスターも貼りきれなかった候補者にもかかわらず、三万ながしの票が行きました。増原さんが一万四千票届かなかったことは、「れいわ」に比例票が四万流れたこと、N国に三万票を取られたことが大きかったと思えます。自身の力量不足で、増原さんに申し訳なかつたなど思っています。

惜敗した東京の山岸さん、兵庫の安田さんも、惜敗比率では増原さんとほとんど同じです。これがおそらく立憲民主の今の力不足というか、組織的な弱点だろうと思っています。

ただその裏返しでもありますが、大阪の亀石さん、京都の増原さん、兵庫の安田さん、東京の山岸さんなどのような質の高い、有権者にとって信頼できる候補者が立ったからこそ、維新が圧倒的に強かった京都、大阪、兵庫でも、あそこまで肉薄できたとも言える。惜しかったとも言えますが、あの候補者だからあそこまで戦えた、とも言える。だからこそ、近畿での立憲よりリベラル勢力の弱さは、引き続き課題として大きく残っていると思っています。

ただ一方で先ほど申し上げたように、自民党に対する一定の打撃があったこと、一人区で言うと、辺野古が問題になっている沖縄、イシス・アシアが問題になっている秋田、それから二議席取りに来た広島で自民党は負けています。つまり課題や争点が見えないとか、地域の課題と選挙のプラットフォームがずれているという議論があります。ここがポイントで、青森も原発問題がテーマとしては明確で、大接戦となりました。負けはしましたが、青森であそこまで戦えたのは一定の変化だったと思っています。

埼玉の知事選挙は、こうした流れを受けていると思えます。一番重要なのは、もちろん大野さんの資質で、参議院選で二回全県で戦って勝っている。それから上田知事の選挙での執念という選挙のやり方、大野さんの行政手腕、埼玉の地域での危機感。また、二十数年ぶりに参議院の議席を取った共産党が候補者を出さないで、水面下では相当動いてくれた。枝野さんのお膝元だったということもあります。さらに支持層がかなり重なる行田さんが、最後に立候補しなかった。

こういった総合的な状況が、六万票という差になったかなと思えますが、この流れは実は参議院選挙で一定自民党が厳しい状況だったこと、平仄は一致していると思っています。

一方で、宮城は石垣のりこさんが一人区で勝たせていただきましたが、今度の仙台市議会議員選挙では、立憲から六人出て

らなければならぬ。結果、6ポイント弱投票率が上がりました。



福山哲郎 (ふくやま てつろう) 参議院議員 立憲民主党幹事長

1962年生まれ。京都大学大学院法学研究科修士課程修了。証券会社勤務の後、松下政経塾11期生。1998年参議院議員初当選、4期目。外務副大臣、内閣官房副長官。著書に「原発危機 官邸からの証言」ちくま新書 2012年など。http://www.fukuyama.gr.jp/

3面から続く

全員当選しました。「絶対負けぬだろう」と言われたような人たちが、それぞれの選挙区で上位で当選しました。六人全員当選によって、市議は四名増えました。

これも新しい流れがあって、野党である自民党が多数を占める市議会を相手に、苦勞しながら市政運営をしている郡和子さんという市長を支える選挙でした。参院選では、石垣のりこという女性候補が、自民党の愛知治郎さんに勝ちました。ですから郡(市長選)、石垣(参院選)、この市議会議員選挙と続いている流れは、実は相当はつきりしているわけです。

このように関西から見ると、宮城や埼玉から見る景色ではかなり違っています。これを全部をいっしょにして議論するのは、かなり難しい。それぞれの選挙区に於いて、どのように市民とつながっていくかが、大きな課題だと思います。

じつは、今回はちょっと自分が旧い政治家になってきたな、と思った初めての選挙でもありました。それまでは有権者とのつながり、メッセージにしても、私はどちらかという新しい方だという自負はあったのですが。

例えばN国です。政見放送のYouTubeだけで百万票取った。山本太郎さんのような、捨て身の覚悟がこまま、たぐない、「NHKをぶっ壊す」だけ。極論すれば、若い人がYouTubeで何度も見るような「おもしろいこと」をメッセージで出せば、それが何度も繰り返されて票になる。

握手もいらぬ、直接の対話もいらぬ、ポスターも貼らぬ。これで百万票出るという、新しい政治と有権者のつながり方です。民主主義の根底が問われる。

これで政権を担えるとは思いませんし、一千万票とれるとは思いませんが、山本太郎さんとN国を合わせると三百万です。SNSやYouTubeで三百万票が動くような時代になった、ということですね。

N国は、今のように芸能人を相手にけんかしているうちに、国民はいやにならずに思いますが、N国がダメになっても同じ手法で同じようなものが出てくるはず。既存の政治が有権者の思いに答えてくれない、という鬱屈したものを抱えているところで、ああいう手法で一定の票が出るのが証明されたわけですから。このことについて、われわれは本当に考えなければいけない。

裏返して言うと、無視を超えて選挙をやっているときえ知らない人、あるいは政治の情報に全く触れていない人、新聞も読まない、テレビも見ない、スマホでは自分の好みのニュースしか見ない、政治のニュースは全部スルーしている人たちが圧倒的に増えていることが、今回見えたんですね。

今までは、たとえば街頭演説をしていれば、その周辺を歩いている人も「あっ、選挙だな」という反応があったり、ちらっと見てくれたり、「いやな奴だ」というネガな反応も含めて、それなりに反応があった。しかし今回背筋が寒くなったのは、全く知らん顔をして歩く人が増えているからです。

例えば街頭に五百人集まっている、熱気もあるというときに、普通はそこに引きずられるのですが、全く関係ないという顔をして、スマホを見ながら知らん顔をして歩いている人の数が強烈に増えている。この人たちは全く違う情報を見ていると思うので、今回は投票率が絶対下がると思いました。その人たちにどうやってアプローチできるのか。その手法は全く開発できていないんです。

大野さんは勝つてうれしかったのですが、投票率は32.8%です。自分たちの地域の政治に関わる知事選挙で、七割近い人が無視している状況をどう考えるのか。スマホを持っている人が七割から八割になり、情報を全く共有できないコミュニティがいらっしゃる中で、選挙とか政治をどう考えるのか。これは本当に大きな課題だと思っています。

すでに安倍政治の陰りは出てきています。しかしそれに対して、「自民じゃなければ民主だ」というような話ではなくなっている。私たちは、新しいデモクラシーのあり方を提示していきたいと思ったので、今回「令和デモクラシー」ということを掲げました。たとえばLGBTや性暴力の問題をテーマとして掲げましたが、残念ながら有権者に直に関心のないものに関しては、いい候補者が出ていてもなかなか反応してくれないのが実態です。そこをどう整理するか。

正直申し上げて、われわれは勝ったとは言えないと思いますし、喜びも中々ありません。自民党は減らしたので、次の衆議院選挙に向けて一定の勝負はできていると思いますが、ではどういう形で次を組んで、安倍政権を倒していくのかについては暗中模索というか。

最後、本質的なことを言います。国民民主党と棲み分けして選挙をするのは、さほど難しいことはありませんが、それでも勝算のメドが立つのは百三十くらいです。これでは今の議席数とほとんど変わらない。こんな選挙では政権交代の迫力もないし、よけいに投票率は落ちるでしょう。「国民だ、立憲だ」と棲み分けして選挙をやっても、安倍さんが勝つて

「総裁四選」とか言い出す可能性がある選挙では、安倍政権を倒すことにはなりません。

これでは参議院選挙で学習したことにならないということも含めて、まずは会派で一緒になって、百二十名の塊を衆議院で作って戦っていくこと。

われわれが政権交代をした時の出発点が、百二十です。われわれに政権を取られて苦しんでいた時の自民党が百二十です。百二十というのは、政権交代できるかどうかの起点のベースだと思っています。

民主主義のバトンを次世代に渡すために

戸田

福山さんはここで退席されますが、これまでの話では、民主主義の持続可能性ということがひとつあります。戦う民主主義のバトンを受け継ぐということが、日本はできていない。だから気持ちも通じないような、すさまじい社会的な断層が入るんです。

たとえば今議論になった環境問題にしても、一九七〇年代からの運動の波があります。ヨーロッパでは東西冷戦の終焉や緑の党など、政治経済社会の構造変化を伴って連綿とその波が続いているわけですが、そのなかでバトンを受け取る次の世代も作られていく。例えば最近で言えば、スウェーデンの16歳の少女の活動が世界的にも有名になっている。これは次世代の社会的な主権者教育ができていく、ということでもあります。

日本はそこができていない。つまり次世代の、民主主義のイノベーションの担い手づくりに成功していない。唯一沖縄では玉城県知事の選挙や県民投票で、その糸口が見える可能性がある。

韓国は軍事政権下の民主化運動の歴史が、民主化後も「ユンソング」デモやセウォル号問題などの形で、次世代に受け継がれている。だから八〇年代の民主化闘争が映画にもなるし、それを見た若者が親に「ありがと」と言っわけです。

るので、まずは国会で百二十で戦うと。百二十になると理事の数も、質問時間も圧倒的に変わる。国会の中の状況が変わるわけですね。

そういった点も含めて、まずは行政監視機能を強化する。自民党が逃げられないような状況を作るために、百二十名の会派で迫力を持って国会で戦う状況を作りたいということで、われわれから申し入れて動き出したということです。

(質疑 略)

台湾のひまわり運動も、李登輝さんの時代の民主化運動の世代が次世代を支援した。香港も今、人口七百万のところまで。若者たちが弾圧されるのを見て、「子どもたちは暴徒ではない」と親がデモをしたり、学校をボイコットした高校生と親がいっしょにデモをする。

残念ながら、日本ではこういう民主主義の継承ができていない。そこをどうするか。

言葉で言うのと、「世のため、人のため」ということは、世代を超えた持続的な活動ということですが、むしろ日本では「今だけ、自分だけ」の発想が広がっている。根っこには「自己責任論」の問題があるわけですが、そうすると「自分の生活は自分でなんとかするしかない。政治って、それができない人のためのものじゃない」ということになる。今の若い世代の安倍支持の「空気が」、そういうところにあるわけですね。

今はかつてのような、敷かれたレールの上を行けばいい、という時代ではありません。レールなんか無い、だから自分の人生は自分で作っていくしかない、ということですね。「依存と分配」からは一歩脱却したかもしれないが、他方で「自己責任論」ですべて片付けられるようになった、ということでもあります。

平成というのは、そういうことが急速に広がった時代でもあります。そのなかで、低投票率に持って行けば与党が勝てる、という構造になっていった。かつては無党派層と言っていました。福山さんの話にもあったように、無関心層という部分が増えてきた。無関心層と無党派層の間に主体的な境界はありませんが、無関心層は無党派層の延長だけとみることはできません。

例えば今度の参院選は、街頭の反応も衆院選の時より「冷めている」ように見えて聞いている。すぐには立ち去りませんが、自分の人生に引きつけながら、共感しているのが分かります。しかし、全く目もくれない人もいます。従来の無党派という延長だけでは見られない、無関心層が増えている。「べつとせじ」と言っているのは、「自分の生活は自分でなんとかするしかない。政治って、それができない人のためのものじゃない」という感覚が当たり前になったところで、日々の生活で感じる問題を、個人で解決する問題ではなく社会の問題、そして政治の問題として争点化し再政治化することができなければならぬ、ということですね。

ほかの国々ではヨーロッパでもアジアでも「生活に関わることは、全て政治です」ということが前提なのですが。別の言い方をすると、明治以降は「敷かれたレール」があったから、「個の選択」ということは意識せずにやってきました。だから「空気が」翼賛体制ができるわけです。最初にも言ったように、ナチスの全体主義は大家に「叫べ」というところから始まったが、日本の翼賛体制は「空気を讀んで」というところからです。これは戦後の消費者民主主義にも地続きだから、「依存と分配」一色にもなるし、そのまま新自由主義や自己責任論一色に変わる。すべて、敷かれたレールにどうやって乗るかという発想ですから。

ただし、今やみんながレールに乗れるわけではない。「依存と分配」が破局するなかで、もうレールはないんだ、自分の人生は自分で自己決定していくしかない、と

5面へ続く

4面から続く

いう分解が始まっている。そこから一方で「個の多様性」ということが体現され、自分の生きかたや自分の問題を、個人の問題ではなく社会の問題、政治の問題として語り始めている。今度の参院選ではその一端が可視化され始めたといっている。

野党共闘の地下水脈 地域政党「チームしが」

今江

滋賀県議員の今江です。滋賀県の参院選挙について、報告させていただきます。

滋賀県選挙区は激戦区で全国的にも注目を浴びましたが、二期八年知事を勤めた嘉田さんが、一万四千票差で競り勝ちました。嘉田さんの二期目の知事選挙は九年前ですが、自民党候補にダブルスコアで四十万票余りという政治家なので、やはり根強い人気がある。野党が一本化できた一人区なので、票差を考えると反省点もあります。滋賀県の自民党に与えた打撃はやはり大きかったと思っています。

私は国民民主党で県連幹事長を務めていますので、一本化についてはいろいろ苦労してきました。候補者調整の前に、エネルギーや原発、消費税の問題も含めて、国民、立憲、社民、共産の四者で基本的には政策合意ができて、その合意を持ってわれわれは嘉田さんを推しました。共産党も立憲民主党も候補者を推していましたので、いろいろ苦労しまし



でもあるわけです。

そういう意味で、民主主義のバトンを手渡すための糸口が見えてきた。参院選をそういう視点からも総括しようということになります。

では、それぞれの報告をお願いします。

たが、政策の部分でしっかり議論しておいたので、最終的には候補者を一本化でき、滋賀県では勝ったと思っています。

もう一点、滋賀県の場合は、「チームしが」という地域政党があります。県議会では「チームしがが県議団」ということで、国民民主党が九名、立憲が三名、無所属が二名、計十四名の会派です。この地域政党は、五年前に現知事の三日月さんが嘉田さんからバトンを受けて戦う時に作ったのですが、県議会ではこれですと活動してきました。

実は統一地方選挙は大変厳しい選挙でした。立憲は滋賀県では議員はほとんどいなかったのですが、民間の方を中心に立憲の滋賀県の組織ができました。こうした方々とわれわれ議員との調整は、なかなか難しいものがありました。最終的に県議選では他党は立憲民主党を推薦しないと表明されたのですが、滋賀県は県連レベルで国民と立憲が相互推薦するということになりました。

私はチームしがが公認で戦いました。みんなでチームしがが公認で選挙戦を戦うというところで、政策も決めていたのですが、立憲さんは新しい政党なので「それはできない」と。立憲さんの候補者は立憲公認で出たのですが、チームしがについては、それぞれ立憲と国民が推薦する。そういう形で自民党を過半数割れに追い込むことはできましたが、公明党などの勢力もある。議長を取るなどの主導権を握るところまで行きました。

その統一地方選挙の延長線上に、今回の嘉田さんの参院選があるということになります。具体的な選挙のやり方としては、立

憲とわれわれ国民と連合の合同選対で選挙を仕切る。共産、社民との関係については、四党協議会という組織を作っていましたので、そこですっかりやる。三年前の参院選でも滋賀県は野党共闘が成立して、このときは負けましたが、今回は選対と四党協議会でルールを決めて、市民のみならずもしっかり連携した選挙ができたのではないかと考えています。

いろいろあって、嘉田さんは無所属として戦いましたが、同じく無所属として愛媛県で当選した永江さんと二人で、碧水の会という会派を作りました。

今回の選挙で嘉田さんを一生懸命やっただけで、一番大きな思いは、参議院のあり方です。「良識の府」と言われている参議院は、衆議院のコピーであってはならない。それぞれの分野で功績を上げられた、豊富な知見をお持ちの方に活躍していただくのが、参議院の役割だと思います。

政党に属さない議員は国会では本当に軽くあしらわれるということで、二人だけの会派では大変だと思いましたが、これまでも嘉田さんの専門である流域治水政策も含めて、いろいろな形で全国に発信して来られたので、少数かもしれないですが、政治に対する影響力を発揮できるのではないかと期待もしています。

ただ今回の参院選では滋賀県でも立憲が七万票あまり、国民は約四万四千票、前回衆院選より減らしています。そして何と維新が九万三千票です。

維新は滋賀県では大津あたりに議員が一人いるくらいで、やったことといえば、街宣車が一度回っただけ、あるいは一回だけ法定ビラを折り込みしたような記憶がありますが、このようにほとんど人の動きがないなかで、立憲よりも、国民よりも、共産よりも一共産党が約五万二千数字が出たところを、どう考えるか。

要は国民も立憲も、いわゆる反自民の象徴とはなれなかった。維新は何も動かなかったけれど、おそらく有権者は大阪のダブル選挙などの報道で、九万三千という票を投じたのだらうと思います。維新の会の滋賀県組織は自民党の二之

湯さんを推薦したのですが、維新支持層の九割以上が嘉田さんに投票した、という出口調査の結果が出ています。維新支持層と無党派の支持層が一致したのではないかと考えます。

私は県会議員になって二年目です。旧民主党から民進党になり、二年前の希望の党の騒ぎがあった時に、民進党はなくなると思っていました。しかし大塚参院議員が代表のときに、参議院議員と地方議員は残していくということになりました。私は自治労の組織内候補で、組合は立憲民主党なので、「なぜ国民民主党にとどまっているのか」とも言われるのですが、これまで申し上げたような大きな流れがあって今に至っているわけです。

福山さんから国会での統一会派のお話がありました。そういう方向に行けばいいかなと、私自身も思っています。また私の回りも含めて、政策の違いとか、個人の思いの違いはありますが、旧民主党の時からずっと培ってきたものを考えると、今の政治状況を変えるには、やはり一つの塊になるということではないか。

チームしがもそういうことでやってきて、その延長線上に統一地方選挙、参議院選挙があったということ。これからはしっかりと滋賀県では取り組んでいきたいと思っています。

戸田

今の話のように、いろいろあったけれど、滋賀の場合は旧民主党の時から塊を壊さずに来た。これには武村知事のときからの流れもあるわけですが、何とかテーブルを壊さずに来た。テーブルが壊れると議論する場が壊れるわけ。そうなる、言うにいわれないような不信が積みあがります。

沖繩も翁長前知事が作った「オール沖縄」。新潟も二〇一五年から参院選も県知事選も野党共闘でやっています。

このようにテーブルを壊さずやっていくためには、誰かがまとめなければなりません。いろいろあっても関係者が、「あの人まとめよう」としている、うまく

いかないかもしれないが、異議は申し立てないというふうな人が必要なんです。これは人格的な信頼もそうですが、自分の損得―自分が当選するかどうかだけではないという人です。今風に言えば、「今だけ、カネだけ、自分だけ」ではない人です。これが滋賀では今江さんなんです。

こういう役割を担う人がいないといったら、テーブルを壊して不信の関係を作った場合は、その関係者が引退して新しい人に入れ替わらないかぎり、なかなか次の関係には進めません。その点では、京都はテーブルが壊れました。大阪は元々テーブルがある、ないという状態ではなかった。

一応、テーブルを壊さず来ているところと共通しているのは、いろいろ違いがあっても―違いがあるのは当たり前です。―、どういった民主主義観で共通の土俵を築くのかということ、その経験の

自治の観点から選挙を変える

「争点は市民が作る」という選挙への可能性

白川

埼玉県越谷市の市議、白川です。先日行われた埼玉の県知事選挙の投票率は32・3%でした。ただこれでも6ポイント弱、上がったんです。大野さんは九二万票、自民党、公明党推薦の青島さんは八六万票で、六万票差が縮まりました。

大野さんは国民民主党を離れて最初から県民党を標榜して、国政政党に推薦依頼はされていません。「野党共闘」という表現が出ていますが、違います。「勝手連的にやってほしい」ということで、立憲にも国民にも自主的に応援していただいた、ということ。

行田さんという方が、参議院議員を辞職して候補を表明されていたのですが、直前に取りやめました（本人は「青島さんに投票します」とおっしゃった。また共産党さんが参院選で―埼玉は定数が増えたので―当選されましたが、県知事選で候補者を立てなかった。こうしたこ

集積です。そしてそのことは、バッジをつけた人たちだけがやればいいということではなくて、バッジをつけないほうも「気にくわい」だけでやることから、卒業しなければならぬということ。フォロワーも一問題を曖昧にしている」というだけでは、どこで見るような基盤がないと、民主主義の戦うバトンを次につなぐ、という構造は生まれません。

そういう議論の場を作る、あるいはそういった社会的な意味の接着剤、つなぐ役割をどのグループがやっているか。こういうことが、「勝たない」と思ってたけど、開けてみてびっくりした」ということにつながるわけです。そういうことをフォロワーの部外も考えたり、そこにも関わったりすることが必要だということです。

滋賀の例は、そういう原則からも説明できます。

結果的に青島さんと大野さんの衝突になりました。大野さんは県民党ということで、政党や連合が選対を仕切るという形ではありませんでしたので、ちょっと複雑でした。

大野さんの地元は川口市というところで、祖父が市長で自民党を作った方なので、川口は自民党の県会議員や商工会も含めて総力を挙げて大野さんと。ここが一つの大きなグループです。

もう一つは上田知事が応援団長でしたので、上田後援会が仕切る。三つ目は、上田知事の与党的立場の県会議員を中心とする県内五十名くらいの地方議員、それから大野事務所。こういう感じの選挙でした。よく言えば分権的、悪く言うとバラバラで、「いったいどこから指示が下りてくるかわからない」という状況で

5面から続く



「なぜ勝ったのか」ということですが、青島さんは元々スポーツライターで、政治は一切関係ない方だったんですが、自民党は参院選の時から青島さんと二人三脚でやっていました。参院選では二議席とれる可能性もあったのですが、公明党への配慮もあり、それをやらずに青島さんと組んでやりました。したがって最初は圧倒的に青島さんが有利で、「大野さんって誰ですか」という感じでした。ここで自民党が緩んだ可能性がります。

大野さんの戦い方は県民党ということ、一人ひとりの県民に向き合いたいということが、まずひとつ。また政策については、あまり万人受けするような「分かりやすい」政策ではありませんでした。「日本再生」(482号)のインタビューで話しているようなことを訴える。聞き方によっては大変堅いし、よくわからないという方もおられました。そこは押しませんでした。

具体的には朝の八時から夜の八時まで、県内の主要な駅にずっと立って、その間に地方議員が入れ替わり立ち替わり、マイクを握ってチラシを配って、という行動が毎日続いています。後半戦は朝六時から夜の十時に延びました。

ですから、熱量というか情熱が見える化されるわけです。県民に向き合いたいということ、走って行って握手する。それを目のあたりに見ているので、「すごいエネルギーだ」と運動員も多くが地方議員ですが、が刺激されていく、という

構造がありました。

上田知事も一朝から立つというのは上田さんの戦法なんです。普通はのぼり旗があって、看板があって、チラシを配るみたいになるのですが、それをやらずに「上田です、大野をお願します」とずっとやるわけです。これを見た運動員がまた、「上田知事にあそこまでやらせて、自分たちがサボるわけにいけない」という相乗効果です。

青島さんの方は、本人も政策を訴え切れませんが、自民党も「中央の太いパイ」論以外、展開はできない。選挙公報にはいろいろ書いてありますが、しゃべるとなるとそこしかない。

また知事選直前に突然、自民党県議が「県庁建て替え」と言い出した。県庁建て替えには四百から五百億かかるんですが、上田知事の時は、そのお金があるなら福祉とか女性の活躍のために使うと言ってきた、これは議会で議決もしているのです。それをひっくり返して「県庁舎を作る」ための特別委員会を、自民党の県議団が中心になって設置した。これが争点のひとつとして、県民に認知されたのだらうと思います。

争点というのは、たとえばゴミ焼却場を作るか作らないかみたいな、「白か黒か」とイメージされますが、そういう形では争点設定にはなりません。そうなる、ほとんどの候補者は争点設定ができないわけです。

一方で右肩上がりが終わっているの、生活の現場では空き家の問題、公共交通機関の問題、ゴミ出しの問題(高齢者がゴミ出しできない)、子どものいじめや不登校、シングルマザーの問題、ブラック企業の問題など、これまでの制度では解決できない問題が次々に起こっている。ここに政治がコミットメントしないので、市民からすると「自民党やどう違うのか」ということになるわけです。これでは争点設定はできません。

何を言いたいかという、制度の外の問題をどう再政治化するか、そこで苦しんでいる人たちにどうメッセージを届けるのか、これが重要だと思うのです。

解決策を言えるかどうかは別に、問題を受け止めて、「その問題もあなただけの問題じゃなくて、この問題とも関連していますね」と。「われわれが作ろうとしている地域社会とはこういうイメージです」、「そこから見ると、この問題はこういうことですね」ということが言えなければ、有権者にとってはどれも「通り一遍のことを言っているな」ということになる。これでは投票率は低くなりますよね。

私は越谷で大野さんの個人演説会をやりました。個人演説会というのは、普通は決起集会です。議員が入れ替わり立ち代り「投票箱の蓋が開まるまで、一人が二人、二人が四人、ぜひ広げてください」と延々とやるでしょう。みなさんも延々と聞いている。これが選挙だと思ってるんです。

いろいろありましたが、今回の越谷ではそれは一切やめました。六人の市民が、「自分たちが抱えている問題は何か、この問題についてはこう考えるべきじゃないか、こういう人たちと関係すべきじゃないか」と話す。それを受けて大野さんがしゃべる。政党も議員も挨拶どころか、紹介もしませんでした。参加者は主に労働組合の動員と各地方議員でした。どういった反応があるのかなと思ったり、思った以上に集中して聞いておられました。

越谷では青島さんが勝ちましたが、大野さんの惜敗率は県内で一番高かった。この個人演説会だけでそうだったとは思いませんが、さきほど言ったようなエネルギー、熱量ということ、青島さんがほとんど政策らしいことをしゃべれない、というだけではなかったと思います。

旧来型の「あれやります、これやります」では解決できないということ、やはり多くの市民が感じていると思います。現状の枠ではもう次の社会はないんじゃないかと。それをどういうふうに政治家は表現してくれるんだろうか、どうやってそのことを伝えてくれるんだろうか、というところで悶々としているところ、大野さんのように、ある意味ブレずにス

トレートに訴えていくということに反応したんだと思います。

選対の読みは投票率27%で、どちらが勝つにしても一万から七千の差だろうというところでしたが、蓋を開けてみたら、投票率は6ポイント近く上がって、六万票差をつけた。確かに三割しか投票に行かないのはどうかと思いますが、しかし投票率を引き上げようと思えば、制度の外で苦しんでいる人たちに、「自分が投票することによって、変わるんだ」という政治的有用感が日常的になかったら、選挙の時だけ「投票してくれ」といっても無理ですよ。

だから地方議員の役割は、ものすごく大きい。「この問題にはこういう考え方もありますね。こういう選択肢もあります。われわれはこういう意味で賛成しました。この条例を可決すると、こういう問題が起こります。これはできます」というような、小さくてもいいので市民の有用感を生みだす日常的な積み重ねがあった上で、国政の選挙であったり、大きな選挙があったりするんだと思います。

戸田

少し補足すると、越谷を含む埼玉東部エリアは軒並み、青島さんの得票が大野さんを上回っています。彼がその地域の高校で野球をやっていたので、ですからこのエリアでは、それをどれだけ相対化するかが、選挙戦でのカギになる。

相手が得票で上回ったとしても、いわゆる惜敗率をどこまで高めるか。そういう設定になるわけです。相手が優位な地域でそれができれば、大野さんが有利な地域の優位性は、さらに高まるわけですから。

それをどういう方法でやるかということ、白川さんの報告にあったとおりです。

それから政権側としては参院選、埼玉県知事選と連勝して、その勢いで内閣改造して憲法改正へという目論みがあったのが、思惑が外れたわけです。岩手県知事選も行われていますが、例えば連勝知事は、沖縄の県民投票に対する政府の対応

「がんばろう、日本!」国民協議会 第九回大会 報告集

「2020 後」にむけて
立憲デモクラシー(議論による統治)か、
立憲的独裁か
～国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ

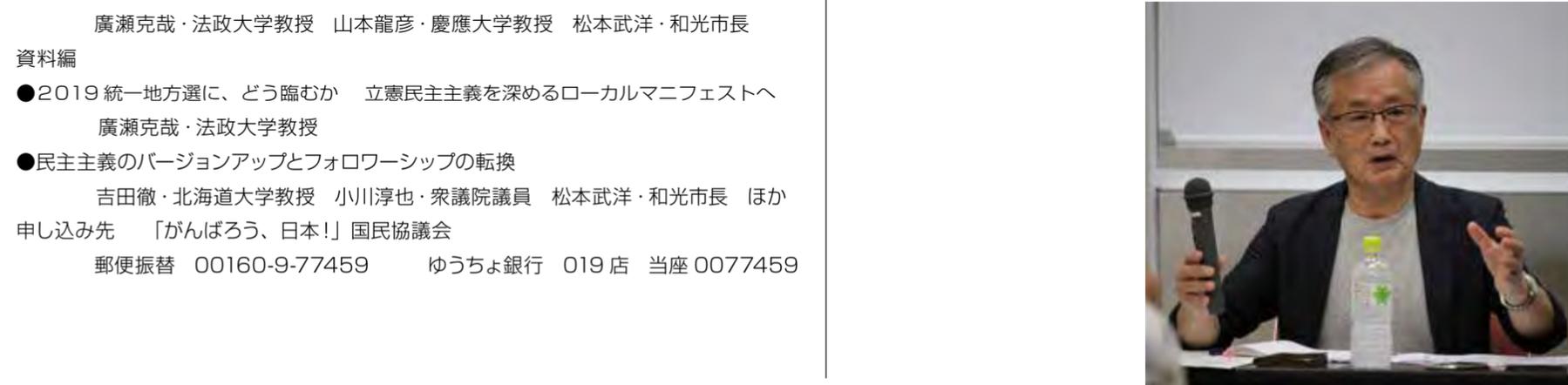
1部 700円(送料 300円)

第一部 講演 吉田徹・北海道大学教授 諸富徹・京都大学教授
第二部 パネルディスカッション 吉田徹・北海道大学教授 諸富徹・京都大学教授
廣瀬克哉・法政大学教授 山本龍彦・慶應大学教授 松本武洋・和光市長
資料編

●2019 統一地方選に、どう臨むか 立憲民主主義を深めるローカルマニフェストへ
廣瀬克哉・法政大学教授

●民主主義のバージョンアップとフォローアップの転換
吉田徹・北海道大学教授 小川淳也・衆議院議員 松本武洋・和光市長 ほか

申し込み先 「がんばろう、日本!」国民協議会
郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019 店 当座 0077459



「(8月29日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)」

上田さんは全国知事会会長のときに、日米地位協定の見直しについての意見書を、知事会として出しています。こういうこともあるわけです。

知事選ですから、地域の課題で選挙を戦うのは当然です。だからこそ「くらしとせいじ」からの再政治化―市民の政治的有用感を高める争点設定をしていくことで、「制度の外」、組織票の「外」の民意を汲み上げることが必要になる。「安倍一強」の「空気を」変えるのはそこから、ということだと思います。

□第201回 東京・戸田代表を囲む会□

人口減少社会の実像と、その対応について

ゲストスピーカー 山下祐介・首都大学東京教授

「地方消滅論」の問題提起とその対応策 「選択と集中」が導いたもの

首都大学東京の山下です。今日は論点を三つ用意しています。一つ目は、人口減少問題とはどういう問題なのか、私なりの解釈をお話したいと思います。

二つ目は、「人口減少はどこで止まるのか」ということについて、私が研究した限界集落の問題を踏まえてお話ししたいと思います。

そして最後に、何をどのように考えていくべきか、社会学者が考える視点について、お話ししたいと思います。



山下祐介 (やました ゆうすけ)

首都大学東京教授

1969年生まれ。九州大学大学院博士課程中退。弘前大学准教授などを経て現職。専攻は都市社会学、地域社会学、農村社会学、環境社会学。「地方消滅の罅」「地方創生の正体」（ともにちくま新書）、近著「都市の正義」が地方を壊す」（PHP新書）など著書、論文多数。

増田レポートのタイトルは、「ス

トップ少子化・地方元気戦略」ですが2040年までに全国の市町村のうち半分くらいが消えると言いました。そんなこと、あり得ない」という反論もありましたが、それまで、あるのになのかのように振る舞ってきた人口減少問題について、危機感を持って考えるきっかけを与えたという意味で、ポジティブに評価されることも多いです。

ただその扱い方については非常に心配な面が当時からあり、その点について私も批判しましたが、その点について私にいただきました。象徴的なのが、地方消滅論を扱った当時の中央公論（2017年7月号）の表紙です。小泉進次郎さんの吹き出しで「すべての町は救えない」と。増田レポート以降、「こういう言い方が始まったと思います。」

増田レポートの論点は、人口減少社会

の到来にどう対応するかということでした。そして人口減少の原因は東京一極集中であると謳ったのも、このレポートの一つの成果です。ところがその対策として、「選択と集中」ということを掲げました。

今日の論点は、この「選択と集中」という言葉について、どう考えるかということになると思います。選択と集中ということでは、選択するものと選択しないものがあるとするれば、「すべての町は救えない」とい

「稼ぐ力」をめぐる自治体間競争に すり替わった地方創生

念のために言っておくと、日本創成会議は民間です。そのレポートが地方創生という国家戦略の中に、そのまま入っているわけではありません。もちろん日本創成会議と同じく地方創生は、問題を人口減少に置いています。そしてその原因は東京一極集中であり、東京一極集中を阻止することによって人口減少を止める、という論理の立て付けは同じです。

ただ日本創成会議は「選択と集中」という言い方をしているのに対して、政府は基本的に「すべての町は救えない」という言い方は、していません。安倍総理の国会演説でも、「消えてよい地域はない」と言っていたと思います。

ところが地方創生では「地方に新たな仕事（ハブ）」と「ついで」になり、そこから「ローカルアベノミクス」とか「稼ぐ力」ということになっていく。人口減少問題に取り組むと言っていたにもかかわらず、「経済を促進してハブ」という議論になっている

うことになる。これは増田寛也さんが実際に使われた言葉です。

どんな限界集落でもがんばっている限りは残していく、というのが例えば総務省などの考え方はですが、その役所のトップである総務大臣を務めた方が、「すべての町は救えない」と言うのは非常に問題だと思います。そしてこれ以降、「すべて残せるわけではない」ということが、世間でも普通に語られるようになりました。

「選択と集中しかない」「残せる町、残せない町がある」「これからは痛みに耐えてもらわなければいけない」と言う人がたくさん出てきます。そういう人から私には甘い人間のように思われているわけですが、むしろ「すべての町は救えない」という言葉で何か解決できると思っている方が甘い、という話をしていきます。

気が出てきたのは、地方創生からではないかと思えます。

しかし東京が号令して地方が競争するということは、結局は東京一極集中で東京一極集中を阻止する、という話になるわけです。

東京一極集中とは何か。東京にあって地方にないものは何かというと、国会と霞ヶ関と皇居です。日本という国家の中心的な機能を持っているのが首都であり、東京しか持っていない機能とは国家権力そのものだと思います。その東京にしかない機能は、各県では県庁になるわけです。ですから県庁所在地への一極集中が起きてくる。そういった形の「ミニ東京」が各地にある。それぞれの権力の中心地に人が集まる傾向が強まっている、と考えられるわけです。

政府の「ソサエティ5.0」論の不可解さ

科学技術で人口減少問題は解決できる…

さらに最近では、「Society5.0」というものが出てきています。最近の霞ヶ関の各省庁の説明のほとんどがここから入る、ということが大変気になってきます。

これは何かと言うと、サイバー空間とデジタル空間を高度に融合させたシステムということなんです。経済発展と社会的課題の解決を両立させる、人間中心の社会を作るんだと。

経済界から出てきたものらしいのですが、簡単にいうと、農業革命によって狩猟社会から農耕社会になったのがSociety2.0です。それから産業革命が起きて工業社会になり（Society3.0）、情報革命が起きて情報社会（Society4.0）に至り、今新しい革命が起きようとしています。AIやロボットなどのインベーションを次々に起こすことで、Society5.0社会に入っていく。この世界的潮流の中で、日本は先陣を切っていくんだと。

そこから、インベーションさえあれば経済成長できる、インベーションにどんな投資していけば、人口減少しても日

そのなかで「競争で新たな仕事づくり」というのは、東京に集まっている権力をさらに集中させていくような形の仕掛けを地方創生も始めてしまったといえるのではないか。なぜこんな形の競争をしなければいけないかというと、そうしないと国全体が潰れてしまつから、という形で煽っているわけです。

しかし、はたして「稼ぐ力」の競争で人口減少が止まるのか。まして東京一極集中を阻止して人口減少を止めると言っているのに、ますます東京の力を強めて人口減少が止まるのか、ということになるわけです。政府は「選択と集中」という言葉は使いませんが、蓋を開けてみると、競争と淘汰ということになった。そして淘汰と選択はどちらもセレクションですから、結局似たような論理になっているわけです。

本は大丈夫です。そういうことまで政府の中では言い始めている。人口減少はインベーションで克服できるみたいな話で、人口が回復するのではなくて、経済成長すればいいんだという形の議論になっている。

人口が減っても科学技術によって何でも解決できるんだというような話が、政府の文書の中で普通に出てきている。そういう奇矯さがあるわけです。

7面から続く

人口減少の本質問題は何か 東京一極集中と少子化・人口減少

だが、人口減少問題とは何なのでしょ
うか。

社会保障・人口問題研究所の将来予測
は、よく知られていると思います。要は
現在の一億二千万人が、二〇四〇年には
一億一千万人を切り、二〇六五年には
一億人を切るだろうと。そのまま落ちて
いけば、最終的にはゼロになるとい
うこと
です。

どこで止まるのかと聞いても、「予測
ではもう止まらないことになっている
」。このまま放っておけば人口減少は止
まらない。この問題にどう取り組むの
かということが、非常に重要になって
くる
わけです。

人口減少の原点は、出生数と出生率で
す。
出生人口のピークは団塊の世代で、次
のピークが団塊ジュニア世代です。団
塊の世代が亡くなる年齢に達した時に人
口が減っていくことになりませんが、そこ
が
本当の問題なのかというと、この世代の
方々がピンピンコロリでやっていたら
れば、何の問題もありません。では何
が
問題なのかというと、子どもが生まれ
ない
ことです。

団塊の世代はちゃんと子どもを産んで
育てているので第二次ベビーブーム(団
塊ジュニア世代)もあるわけです。合計
特殊出生率をみると、第二次ベビーブ
ームの頃は二・一四です。つまり一夫婦
あたり二人子どもを産んでいるので、世
代
継承という点では基本的に問題はな
い。いわゆる団塊ジュニア世代が支え
て
いけばいい、というわけです。

ところが団塊ジュニア世代は、子ども
を産んでいません。第三次ベビーブ
ームがないわけです。それどころか、ど
ん
どん出生数も出生率も落ちていく。
二〇〇五年に一・二六まで落ちた後、
二〇一六年には一・四四まで上がりまし

たが、この二年間また落ちていきますので、
この数年の上昇は、本当の回復の兆しで
は
なかったということになるのかもしれ
ません。

いずれにしても第三次ベビーブームの
不在の後、ずっと子どもが生まれなく
な
っている。これが本質的な問題だと認
識
しなければいけない。

では出生数の低下はなぜ起きるのか。
これについて、基本的な定説はありませ
ん。
そもそも出生数、出生率が問題なの
か、
実は結婚していないことが問題では
ない
のか、ということが最近では問題に
な
ってきています。

東京一極集中が出生率の低下、人口減
少の原因であるという見解は、概ね多く
の
人に認められてきていると思います。
例えば内閣府の「2017年版少子化社
会
対策白書」には、2015年の都道府
県
別の出生率が示されていますが、首都
圏
の出生率が非常に低い。全国平均が一・
四
五なのに対して、東京都は一・二四しか
あ
りません。さらに東京都内の出生率を
見
ていくと、一・一に届かないところも
い
くつかある。そういうところに若い人
た
ちが過剰に集中してしまっている。
都
道府県別に見ても、子育て世代が集
ま
っているところが軒並み出生率が低
い。
これも市町村別に見ていくと、大都
市
部は低く、過疎地はけっこう高い。例
え
ば島根県は一・七八ですが、山村や島
で
は、より高い数字になっているはずだ。
でも
そこには、子育て世代があまりいな
い
ので、出生数そのものは落ちていくと
い
うことになっている。

歴史人口学では、日本だけでなくイギ
リス
やフランスでも、大都市部は人口生
産
を抑制する作用を強く持つものとされ
て
きました。
日本でも、江戸時代の初期には人口が
伸
びましたが、その後三千万人くらいで

安定した。それは農村部で溢れた人口が
江
戸を含めて都市部に集まって、そこで
消
費されて全体のバランスが保たれてい
た
からとされています。
しか
し今や、その都市部に過剰に若い
人
たちが集まりすぎたことによって、全
体
のバランスが崩れてしまった。そのこ
と
が人口減少が止まらなくなった原因で
あ
る、といえるわけです。
です
から、東京一極集中を阻止するとい
う
ことは、確かに解の方向性の一つと
し
て正しい。

ところが政府は、「稼ぐ力」とか「イ
ン
ベーション」で人口問題を解決しよう
と
したわけです。しかも、稼ぐためには
ど
にかく財政支援をもらわなければなら
ない
、財政支援をもらうためには人口だ
と。
人口を集めるため、ということでは
地
方移住施策が始まるものの、それも結局、
政
府が用意する補助金の獲得競争へと陥
ら
ざるを得ない。

こうしたなかで、自治体はふるさと納
税
に飛びついたわけですが、それも返礼
品
競争になってしまった。結局、人口減
少
問題を阻止するどころか、稼ぐために
過
剰な競争になり、「自分だけは助かり
たい
」という「蜘蛛の糸」(芥川龍之介)
の
あさましい情景が、各地で見られるよ
う
になってしまった。

これにさっぽを向いたまともな首長さ
ん
たちも、人口減少対策にちゃんとした
手
をなかなか打たないまま、五年経っ
て
しまったということだと思います。
さ
きほど紹介したように、政府は、稼
ぐ
力を今後も持続させるためにインベ
ー
ションに投資していくということだ
が、
ではAIやロボットで人口減少は本
当
に止まるのか。そのお金があれば、本
当
はもっとできることがあるはずだ。
東
京に集まった金、政府に集まった金を
ど
こに回していくかという意味でも、イ
ン
ベーションの話は筋が悪いのではない
か
かと思えます。

科学とか技術ということ「いいこと」だ
と
思われがちですが、反面、現実を生じ
て
いる出生率の低下については、科学に
よ
る現状分析はこの間ほとんど進んでお
ら
ず、人口減少対策も講じられないまま、
予
算が別のところに使われて、地方創生

五年目に入ってしまったということだ
す。
が民主党であろうが、人口減少が進んで
は
ないか。そこには、人口減少対策をやる
と
すればするほど人口減少を引き起こし
て
いくような、負のスパイラルがあると思
い
ます。それについて、一つは今まで述
べ
たように経済を優先するから、という
答
えもあると思います。それとともに団
塊
の世代が一番人口が多い(選挙の票が
多
い)ので、老後の暮らしの保障が重要
に
なり、少子化対策は後手々々になっ
て
きたと言えられるかもしれません。

人口減少対策が「一億総活躍で経済大国の再生へ」 と変換される経路

そうは言っても、政府は保育所の待機
児
童解消とか、いろいろ少子化対策を
や
っているじゃないかという反論が聞
こ
えてきます。実際、地方自治体でも
そ
ういうことをやっています。ただ保育
所
に育児を任せると、本当に子ども
の
数が増えるのだろうか。むしろ逆に、
あ
る種の行政依存を育てるのではない
か。
さらに言えば、こうした子育て支援は
働
く女性を前提とした支援策です。基本
的
には人口減少で労働力が足りない、だ
ら
う女性も労働力として働いてもらう、
そ
のために育児を市場化する、という
流
ればかりですね。そうすると今度は「預
け
ない」とか、「もらえない」と損
だ
「みたいに考えて、行政依存を進める
だ
けになる。そういうスイッチが入って
し
まったかなど。

同じようなことは、働き方改革につい
て
も言えます。普通は動かせる側の改革
と
いうつもりで考えますが、むしろ働く
側
が今よりもっと生産性を上げるとい
う
形に、政策が現場に流れていく過程で
転
換しているわけです。
例
えば働き方改革で、残業しないため
に
七時になったら電気が消えるというの
も、
結局は家に帰ってやるから残業代も
も
らえない、そういう「改革」になっ
て
いるということだ。これは何かの陰謀
と
いうよりも、政策過程の回路、経路が
そ
ういうふうになっていくから。

こういう経路、回路を持っていること
が、
人口減少につながっている可能性が
高
い。その回路を修正せずに改革をすれ
ば
するほど、ますます人口減少を引き起
こ
していく状況を生むのではないかと思
う
わけです。
今
の流れでは、政権が自民党であろう

人口政策はなぜ、こんなにこじれるの
か。
そこには、人口減少対策をやること
す
ればするほど人口減少を引き起こし
て
いくような、負のスパイラルがあると思
い
ます。それについて、一つは今まで述
べ
たように経済を優先するから、という
答
えもあると思います。それとともに団
塊
の世代が一番人口が多い(選挙の票が
多
い)ので、老後の暮らしの保障が重要
に
なり、少子化対策は後手々々になっ
て
きたと言えられるかもしれません。

なぜ人口政策はこじれるのか 社会と心の問題にどうアクセスするか

人口政策はなぜ、こんなにこじれるの
か。
そこには、人口減少対策をやること
す
ればするほど人口減少を引き起こし
て
いくような、負のスパイラルがあると思
い
ます。それについて、一つは今まで述
べ
たように経済を優先するから、という
答
えもあると思います。それとともに団
塊
の世代が一番人口が多い(選挙の票が
多
い)ので、老後の暮らしの保障が重要
に
なり、少子化対策は後手々々になっ
て
きたと言えられるかもしれません。

ただこの五年間の地方創生の流れを観
察
してみると、それだけではなさそう
で
す。なぜここまで人口減少から目をそ
ら
して、違う方へ違う方へ行くのか。国
だ
けではなく県も市町村もそうです。そ
れ
どころか、普通の人もそんな感じがし
ま
す。そうすると、人口問題というのは政
策
で解決できる問題ではないから、とい
う
ことが原点にあるような気がします。

人口問題は、政策によって解決すべき
もの
ではありません。人の数は、婚姻や
結
婚や就職によって決まります。これは
個
人の選択であって、他人がとかやく言
う
べきものではない、ましてや政治や行
政
が介入すべきものではありません。
人
口減少対策として、強制的に結婚さ
せ
るとか、強制的に子どもを生ませると
か、
さらにいえば牛や豚を再生産するの
と
同じように、科学技術で解決すること
も
可能です。ただそれはやってはいけない
こ
とだから、やってはいけないわけです。

人口不足の状態が生じるので、家庭や地
域
に残されている労働力は、すべて活用
し
なければいけない。すべて動員して経
済
を再生維持すると。経済大国の再生維
持
なのか、行財政維持なのかはわかりま
せ
んが、労働力人口が最高のパフォーマンス
で
働かなければいけないと発想する
点
では、同じ回路になるような気がしま
す。
が民主党であろうが、人口減少が進んで
は
ないか。そこには、人口減少対策をやる
と
すればするほど人口減少を引き起こし
て
いくような、負のスパイラルがあると思
い
ます。それについて、一つは今まで述
べ
たように経済を優先するから、という
答
えもあると思います。それとともに団
塊
の世代が一番人口が多い(選挙の票が
多
い)ので、老後の暮らしの保障が重要
に
なり、少子化対策は後手々々になっ
て
きたと言えられるかもしれません。

そういう意味で、人口問題に触れるた
め
には、結婚とか出生の問題に触れな
け
ればいけないので、タフにたくさん触
れ
ることになる。それは選挙に負けるこ
と
にもなってくるということで、人口政
策
になかなか入らないのかもしれない。
し
かし人口減少問題は経済問題ではあ
り
ません。現実には家族や地域の問題だ
と
すると、そこに手を入れなければいけ
ない
。

私は限界集落について調査したことが
あ
ります。特に東北の農山村を回しまし
た
が、十年前からこう言われていました。
末
端の集落だと後継ぎのいないところも
あ
りますが、その手前のところには、ま
だ
後継ぎはたくさんいる、収入も実はあ
る
。ところがこの人たちが結婚してい
な
いと。三十代の頃に結婚しろ、結婚しろ
」
と
言っただけで、結婚しないで四十代に
な
った。それからまた五年、十年経って、
気
が付いてみると、もうこの先子どもは
生
まれれない。そういうことが起きてしま
っ
ているわけです。

ただこれは農山村なので、誰が結婚し
て
いる、していないということが見える
か
らこういう見えるのですが、実は都市を
含
めた国民全体でこれが起きていて、山
村
だけでなく、全体でどうにかしなければ
い
けないわけです。
し
かし、そもそも日本人の心と社会が
壊
れてしまっていて、家族を作り、地域

9面へ続く

8面から続く

社会を維持して、そこにいろいろな形で自分に参加していくということが、なかなかできなくなっている。

心が壊れているとともに、社会も壊れてしまっている。社会が壊れているから心も壊れていった、とも言えるかもしれない。いずれにしても心と社会が壊れた結果として、子どもが生まれなくなっている。そう考えると、今起きていることは何となく説明がつくのではないかと思っています。

「くらくら」結婚しよう」「子どもを産もう」と言っても、壊れてしまった社会と国民の心には、「そんなこと、よ／＼言おう」と思われるだけです。しかしそこがこの

人口減少はどこで止まるのか 限界集落の真実から

二番目の話に入ります。人口減少は本当に止まらないのか。限界集落の問題から振り返ってみたいと思います。人口学を研究している専門家から、日本の出生率の回復はもう不可能だということは定説だ、と言われたことがあります。本来に解決不可能なものでしょうか。

これからお話しすることのきっかけは、過疎自治体の中学校を出て、首都大学東京の私の研究室に来た学生の、学校統廃合問題についての卒論です。

自分の中学校の卒業生を何世代かたどってみて、一学年のうち何人残って、何人結婚して、どれくらい子どもがいるか調べてみました。大変なことをやっているようですが、要は自分の卒業アルバムを出してもらって、名前を見ながら同級生が今どこにいるか「子どもがいるか」を確認してみたのです。

小さい集落だと誰がどこにいるかわかりません、そういうことができるわけです。すると意外なことが見えてきました。それぞれ同級生の多くが地元や近くにいます。でも結婚してはなかったり、結婚していても、子どもの数が昔に比べて

問題の中核であるとする、ちゃんとそういうことを言わなければいけない。ただそういうことを言えば、ハレーションを起こしてしまう。こうした受け手の問題が大きいことによって、人口減少問題がタブーになりつつあるということが、一番恐ろしいことです。

人口減少問題にアクセスできる状態を作ったという点で、地方創生と増田レポートは評価されたわけですが、何も変わっていないどころか、ますますこの問題にアクセスしにくい状態になっているのかもしれない。この状況そのものが、心と社会の問題を非常に大きく表していると思うわけです。

少なかったりしている、ということですが。でもそれは回復不能という状態でもありません。この時に出てきた数字をもとにシミュレーションをしてみると、こんな感じになります。

合計特殊出生率一・四の社会というのは、同じ年代の現世代が二十人いれば、一世代後には十四人になるという社会です。二十人で十組の夫婦なら一・四で十四人。七組の夫婦が子ども二人を産んでも十四人です。残り六人は未婚で、未婚率三〇パーセント。

さて、どうしたらこれを二・〇に増やせるか。でも夫婦一組あたり五人も六人も生まなければいけない、というわけではありません。

まず夫婦を一組増やして、八組で子ども二人だと十六人になります。でも、それでも二十人から十六人ですから人口減少です。そこで八組のうち半分の四組は二人、残りの四組が三人産めば、次の世代も二十人になります。合計特殊出生率二・〇というのは、それくらいの数字です。これはそんなに不可能な数字で、しょう

か、ということですが。

もちろん結婚しない人も、子どもを産まない人もいますから、そういうことも含めての結婚が八組十六人だとすると、少しがなれば何とかなる数字だ、ということなんです。

ものすごくハードルが高ければ絶望的ですが、現場の視点で考えた時に、少しずつの努力が積み重なれば可能な話です。それをAIやロボット化に億単位の投資をして乗り切ろうというのは、何か別の方向の話になってきているのではないかと。

限界集落はなぜ消滅しないのか 行政が提供するインフラと家族の支え

東京一極集中の対極にあるのが限界集落です。限界集落というのは一九八八年に高知大学の野見先生が提起したもので、65歳以上が集落人口の半分を越えて、社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落とされています。二〇〇七年の参院選でこの問題が取り上げられましたが、その時には、こうした限界集落は限界をこえて消滅していくと報道されました。ところがこれまで限界集落が消滅しているかというと、そうではありません。

もちろん消えた集落はあります。枝村からの撤収や災害、ダム移転などで集落ごと移転した例もありますが、これらは集落としては存続して消滅したわけではありません。高齢化が理由で消えた集落というのは、聞いたことがありません。戸数は減って高齢化も進んでいます。意外に集落はしぶといのです。

なかなか消えない理由は二つあります。一つは行政がインフラを提供しているからです。二十戸あった集落が二戸、三戸になっても、道路や水道を行政が維持していれば、一人暮らしのお年寄りでもそう困ることはないのです。集落として残っている。

るようにして、そのうち半分の夫婦が子どもを一人多く生めば解決する問題なんです。にもかかわらず「小さな町は助けられない」と言っていて、「自分たちだけ助かりたい」という焦りと自己保身欲を政治がおり立てる。

こういうおかしな論理が、ますます東京へ東京へと若い人たを駆り立てていく、ある種の心理的な拍車になっている。こうした心の問題が東京一極集中を生み、その東京一極集中とともに実現していくのが、人口減少が止まらない社会だろうと思うわけです。

こう言う東京あたりでは、「行政に頼って存続するような集落は、早く消えた方がいいんじゃないか」という短絡的な発想があると思います。しかし、行政に頼って生きているということでは、都市部のほうがずっと頼っているのではありませんか？ 過疎地の山村のおじさん、おばあさんたちは、道路の補修とか上水道の管理とか、自分たちでやっていますから。

生活インフラのほとんどを行政サービスに頼っている大都市部の状態が悪い、というわけではありません。それぞれの形で行政サービスに頼りながら生きているのが、今の社会のあり方です。つまり、ある地域は人口が少ないから行政サービスを切ってもいい、こっちは人口が多いから残す、ということをやってもいいのかということですが。

選択と集中、痛み分けと言いますが、そう言っているほうには、痛みはありません。言われるほうにだけ、痛みがある。「国家が成り立たないから」「あなたたちは小さい集落だから、消えてもいいしな」と。こういう考え方が、ある種の心の壊れた状態だと申し上げていくわけです。

限界集落が消滅しないもう一つの理由は、家族が支えているということですが。「限界集落はお年寄りはかりで大変だ」と思われたりしますが、山村部は出生率が高いので出生数も多いのです。私も調査したことがあります。一人のおばあちゃんに子ども、孫が三十人くらいいる例もあるわけです。

だいたい長男は近くに住んでいて、頻繁に通ってくる。きょうだいは人数が多いので、全員が残っているわけではありませんが、何人かは近くにいる、とくに長男長女になると、三十分とか一時間以内の距離に誰かがいて面倒を見ている。遠くに離れた人たちも、年に一度くらいは様子を見に来るのは、普通です。

ですから、決して孤立しているわけではなくて、誰かしら来ている。住んでいる人数は少ないのですが、関わっている人口は多い。関係人口という言葉が最近はやっていますが、関係人口の理論的な始まりはこの話です。

三人しかいない小さな集落でも、子どもや孫といった関係人口は数百人というような話です。その関わりをもっと見える化して持続させていけば、極端な話、住んでいる人はゼロでも持続可能な村というものも成立するはず。あるいは二拠点居住で、よそから通いながらということも可能だということですが。

いずれにしても、こういう家族の仕掛けがあるのでなかなか消えない。それどころか、どこかで帰ろうと様子をつかっているくらいがある。

私は2012年1月に出した『限界集落の真実』(ちくま新書)という本で2010年代の後半にはそれでも過渡期は来るだろう、と書きました。なぜなら昭和一桁生まれが八〇代後半に入ってくるからです。この世代が亡くなり始めるから、一挙に戸数が減って行って集落崩壊が起きるかもしれないと予言したのですが、まったく外れました。

今のところ「集落が消えた」という話は、聞こえてきません。それどころか、西日本では若い人たちの移住が増えています。それも「田舎の田舎」、一番奥の

集落とか、離島とか、そういうところに若い人たちが子どもを連れて入って行ったり、そこで子どもを産んだりという例が多い。

中山間地政策を研究している藤山浩先生が数年前、地方消滅論に対する反論として、末端の集落の子どもの数が増えているという話をしました。そのときはセンセーショナルな話題になりましたが、五年後の今ではもう常識です。西日本では、それによって人口が増えているわけではないが、末端での下げ止まりが見えてきている。子どもが増えて人口が回復している集落も、あちこちにあるということです。

先ほど、行政がインフラを提供していると言いましたが、これは正確に言うところのことです。行政サービスが直接つた地域を守っているのではなくて、行政が提供するものを使って人々が動き、各地域を現実につないでいるので、過疎地が維持されているということですが。

しかもそれは誰かに言われたからではなく、みんなが自然に自発的にやっていることなので、無理なく続けられる。それどころか、どこかに「空き」ができる、そこに新たに入っていく人々がいる。何らかの形で補充があるので、地域に根付いた家や村はなかなか消えない。集落はなかなか消えない、というのはこういう話です。

支え合いの循環に綻びが？

選択と集中がうみだす社会の不均衡とその危うさ

9面から続く

ところが近年、こうした支え合いの循環にほころびが生じています。

全国から税金が集まって、それを国が再分配します。大都市で稼いでいる人たちが、より多くの税金を払っているわけですが、それを国が再分配して地方あるいは高次産業から低次産業―農林業などへ回す。それによって全体が循環して支え合って維持できているわけです。

限界集落にも何らかの形でお金が回っていくので、インフラを維持できる。そこだけを見ると無駄なようにもみえますが、それを維持している人々も回り、お金も回り、そして国全体も持続可能な状態になっている。そういう循環が成り立っているわけです。

ところが、「都市の人間が稼いだ金をどうして地方にやらなければいけないんだ」というようなことを、この数年、とくに地方創生が始まってから聞くようになってきました。

国家には中心が必要で、その中心が東京なので、東京に人や金が集まることは悪いことではないのですが、その集まり方が過剰になっていて、それが子どもが生まれない人口減少社会を作ってしまった。このアンバランスを解いて均衡状態へ戻していかないと、この国の将来は危ういぞと、社会学者は考えるわけです。

ところがさっき言ったように、選択と集中によって都市の中心性をさらに高める、末端の農業なんかに力ネをやるのは惜しいと。AIやロボットで人間のいないスマート農業を作った方が経済採算性がある。インベーションで、世界に負けない生産性の高い農業を作るんだと。

そういうことを本当にやらなければいけないのか。今の政府の文書を読んでみると、それによって人口減少を突破できると考えているふしがあります。二十年前の政府文書には出てこないような発想

や論理が出てきているのが、非常に心配です。

「2040年問題」への対応としてのスマート自治体の話にも、そういうことが出てきたわけです。市町村ではなく、圏域でやっていくんだ。市町村は国の政策を実動する仕組みになればいいんだ。自治体の職員数は半分に減らして、AIやロボットに変えるんだ、という話もそういうところにあるのかな、と思うわけです。

ただ現実問題として、末端の切り捨てなんかできません。「すべての町は救えない」という言い方をすればするほど、そこから逃げてきて「あなたの隣人」にならばいいんですよ、ということになります。ところが「あなたの隣人」になったら

何をどのように考えていくべきか？

政策形成論理の(再)転換

それでは三番目の話。何をどのように考えていくべきか？ スライドには「自立から依存、そして共依存へ」と書きま

した。選択と集中という言葉は、自民党も直接的には使わないようになっていきますが、競争と淘汰が出てきましたので、結局は同じことになってしまいました。選択と集中にしろ、競争と淘汰にしろ、人口減少社会に直面するにあたって、「これはどうしても避けられない道なんだ」、「避けられない論理なんだ」と、われわれは考えがちです。

しかしこれは非常に危ない原理です。私は社会学者として社会を考えていくにあたって、基本的には論理、価値の問題が非常に重要だと考えています。経済とか法とかいう前に、人々が持っている価値

過密都市の中で人口が増えてさらに過密化し、しかもそこでは人々は孤立化し、私(わたくし)化して、結婚しない、子どもが生まれれない、という状態になっている。あるいは、子育てする人たち同士の関係性も非常に薄い。

一方で稼ぐ人がいれば、他方でそれを支える人がいて、消費する人もいる。これが本来あるべき社会の姿です。田畑を経営する人もいれば、インフラを整える人もいる、もの作りをする人もいれば、運び、届ける人もいる。いろいろな仕事があって、稼ぎに直接つながるものもあれば、稼ぎにはつながらないけれども、誰かがやらなければいけない仕事もたくさんあるわけです。そういうことをお互いに支え合いながら、そのなかをお金がかまぐ循環して社会が成り立つわけです。

そういうことがわからなくなっている人たちがだんだん増えてきていることが、非常に大きな問題だと思います。選択と集中というの、そういうことから出てくる発想だと思います。

価値観です。その価値観が経済や法を動かしていくわけです。その価値観の問題として、選択と集中という論理は非常に危ない。なぜかという、選択するということは、選択されない可能性もそこに秘めているからです。

例えば、今から私が権力者です、人口が減っていくし、財政ももたない、だから君たちのなかで誰が生き残るか、私が決める。こっちの君、俺の目を見たんだからダメだと。選択ということとは、こういう排除を生むわけです。

排除されたくないの、みんな目を伏せます。これは依存を生みます。上意下達の形がそこで始まっていきます。上意下達が進んでいけば、当然ですが画一化が進んでいく。その組織は必ず活動性を

失っていきます。これが今の日本の状態です。

東京一極集中が進むことで、何が起きたか。地方にいると、あるいは農山村に住んでいると排除されかねないので、若い人たちは都市へ、東京へ出た方がいいと。学校でもそう指導していきます。

かつて団塊の世代には、一旗揚げたぞという形で都会に出て行って、中卒からがんばって社長になるというような底力があったわけです。しかし今はそうではなくて、東京に行かないと取り残されてしまう、という感覚が集まってくる。大学で教えていると、東京に来た学生も地元に残った学生も、何か覇気がない感じがします。そういう社会が生まれているということですね。

では、どういう価値が望ましいのか。それは多様なものがちゃんと「共生」ともいえる「できる社会」ということだと思えます。多様な人々が、お互いに支え合って生きている社会というのは、社会を作っていく時に普通に考える基本感覚です。これは排除ではなくて包摂ですね。

さらに上意下達から、自治・協働というものが必要なんだよ、ということになってくると思えます。多様なものがお互い支え合っていくということを実現できる社会が、活力ある社会になると思います。選択と集中、排除と上意下達と画一性の中では、インベーションは生まれません。

排除から包摂、依存から自立、上意下達から自治・協働、画一性から多様性へ。こうした政策形成論理の(再)転換が求められているわけです。

ここで自立という言葉を入れておきましたが、今はむしろ依存から共依存という形、支え合いという形で考えていくべきだろうと思えます。「何を甘んじようか」を、「グローバル化の中で競争社会なんだから」と言われそうですが、でも真実だと思います。

依存には「悪い依存」と「よい依存」があると思えます。悪い依存を続けてきたのが、九〇年代以降、バブル崩壊後の過程ではなかったか。その悪い依存をど

こで増長させてきたか。

これはある首長さんが言ったことですが「結局選挙だ」と。「選挙のたびに、あれをやっつやる、これをやっつやる」ということを、バブル崩壊後のあたりからやり始めた。2000年代になって突然、財政難だといういろいろな改革をやり始めたけれど、すでにその時までに、国民、住民には「自分にとって得になる政策は何か」という回路ができてしまった」ということです。

そういう形で政策が選ばれている。おそらくこれは世代としては団塊世代のあたりからで、団塊ジュニア世代はさらに、依存以外の方法はないというような管理社会の中で生きています。この社会が今後、別なものに変わっていくきっかけがあるとするれば、それはその下のゆとり世代あたりからではないかと思えます。田圃回帰というの、この世代が中心です。

支えあいとか循環というときには、税の流れの仕組みも重要です。税というのは、みんなを集めて、みんながうまく使って循環させていく仕組みです。政府が勝手に、「お前にはやるが、お前にはやら

人口ビジョンと総合計画 自分たちの人生とまちの将来設計を重ねあわせる

最後になりますが、何をすればいいのかについて簡単に。

地方創生で市町村は国から、人口ビジョンと総合戦略を作るようにいわれました。その時に、人口減少をどこで止めるかを宿題にされたはずですが、どの市町村もほぼ答えています。計画を作らないと補助金がもらえないから、ということであえず作ったので。

しかし、どこで人口減を止めるのかを真剣に考えなければなりません。国レベルで「一億人で止める」と言っています。が、かけ声だけで何の意味もありません。やれるとすれば市町村、さらにその下の集落単位です。

ない」ということは、政治ではない。足りないところをちゃんと回し、そこが自立することによって、全体が回っていくということですね。

農山村の一番末端の人たちがちゃんと生きていてくれないと、それこそ国が持たないわけです。インバウンドとかいっても、外国人が行きたいのは、そういう村だったりします。そういうところをちゃんと持続させるために、いろいろな形でお金を落としていく。

別に何か成果を上げてなくてもいいんです。そのことによって人々がそこで動いて、それによって次の若い人たちが仕事できていくのであれば、それで十分インフラが保たれるし、人も張り付いているので次世代が育つわけです。

そうした循環の仕掛けを2000年代にいくつも抜いてしまったので、若い人たちが東京に集まってしまっている。この状態を回復するためには、井手先生(井手英策・慶應大学教授)が言う「みんなが負担してみんなで享受する」という財政の考え方も、方向の一つになると思います。

先ほどお話ししたように、同学年のうちで何人結婚して、何人子どもを産んでいるかとか、どこにどういう支援が必要とか、どういうことを回していくと人々の心呼びかけそうとか。それが、まち・ひと・しごと創生の理想的なやり方だったと思います。

それを市町村ではちゃんとやっていない。いつのまにか、まずは仕事からという形になり、補償金獲得競争になってしまった。

やはり各市町村で、人口減少をどう止めるかについて、「世代先を考えていく」ことが必要なのだと思います。

10面から続く

もうひとつ。市町村の計画を小さな単位に割っていく時に、みんな地区割りをするんですが、地区割りでは出てこないものがあります。何かというと、時間が出てこないわけです。行政の計画は、五年後、十年後どうするみたいな話ですが、みんなが気になるのは一世代後にどうなるのかです。自分がどこで結婚し、子育てし、仕事をし、老後を迎えるのか。こうした人生ビジョンとまちの将来ビジョンが、重なり合わなければいけないのですが、行政計

□インタビュー□

市民の声が届く市政に 所沢市長選に臨むにあたって

所沢市長選への出馬を表明した 並木正芳さんに聞く

市民の声が届かない現市政

私は9月29日告示、10月6日投票の所沢市長選への出馬を表明しました。現在の所沢市政の一番の問題は、市長が市民の声を聞こうとしないところにあります。その典型が「エアコン問題」と「保育園退園問題」です。まずエアコン問題ですが、航空自衛隊の基地周辺にある所沢市立の学校は、防音校舎になっています。窓も二重窓です。からエアコンが必要だということ、設計も終わりで防衛省の予算もついていたところ、突如市長が「子どもは汗をかかへくらいがいい」とか「飛行機が着地すれば音は止まるのだから、五分もかからな」とか窓を開けておいても差し支えない」というようなことを言い出しました。議会や市民からいろいろ声があがった

画はそういう形ではできていません。二十代なら二十代、あるいは平成生まれ、昭和生まれといった世代別にワークショップをしながら、それぞれの将来設計と、自治体がこれからやらなければならぬことを洗い出していくことが必要だと思います。

いな話になるかもしれません。こうやって本当に必要なインフラをあぶり出していくことが、行政計画に必要だと思います。世代の概念を導入することで、時間が行政計画の中に明確に位置づけられ、いろいろな議論ができてくるはず。このことについては『都市の正義』が地方を壊す(PHP新書)にも書きましたが、このことを今日の結論としたいと思います。

証されない。そこで裁判にまでなってしまう。市が勝訴する見込みはないということ、市長というより職員が「改善策」を提案しました。退園しても体調が悪い人は預かるとか、育休後は優先的に入れますとか。ただ子どもが退園すれば定員に空きがでますから、別の子どもを入れるわけです。ではどこで預かるのかというと、空いているところへ倉庫のようなところなどで面倒を見ると。

方、四人が立候補しました。私と共産党系の方の得票を合わせると現職を上回るのですが、結局現職を利用する格好になったわけです。そこで今回はまず一本化を図りましょうということ、いろいろな方が努力を始めた。私も、若い人が出るなら応援すると言ってきました。

私は性格的にも、どちらかといえば、みんなの意見を聞いて専門家などの助言も踏まえたいので、最後は自分で決めるということなので、手法としては現職とは正反対です。そういう意味で、これまでの市政とは違う流れを打ち出せるのではないかと、思います。

またその時には関係人口ということ、今住んでいる人たちだけでなく、外に出てくる人も含めて入ってもらおう。この時期にこういうことを用意しておく。帰って来られるねとか、帰ってこるならこれはきちんと残しておいてね、みたら

(8月26日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

その環境もどうなんだという話ですが、その場所と人手があるなら、そもそも退園させる必要はないだろうという話にもなるわけです。しかし市長は、お母さんが見るのが一番いいんだと言って聞かない。

縮退時代にむかうなかでの
まち（市民の暮らしの場）の持続可能性を考える

今回は保守二党論とは少し違つかたのですが、一本化の流れができてきた。ところが若手の人がなかなか手を挙げないなかで、並木さんなら知名度は十分でしようという流れになったわけです。

のですが、言い出したら聞かないところがある、とどうも住民投票に持ち込まれました(2015年)。ただ住民投票には、全有権者の三分の一以上の賛成という条件がつけられました。元々、市長選の投票率さえ30パーセント台という地域ですから、全有権者の三分の一というのは、最初から難しいものがありました。それでも五万六千対三万で、投票数のうえでは圧倒的にエアコンをつけるべきだということになり、市長も折れてエアコンを設置することになりました。

この問題が収まるか収まらないうちに、今度は保育園の育休退園問題がおきました(2015年)。これは裁判にまでなりました。市が勝訴する見込みはないということ、で「改善策」を打ち出しました。

す。しかし市長は、防音校舎にだけつけられればいいと、全校舎にエアコンをつけることには抵抗していました。ところが今度は国のほうで、全校舎にエアコンを設置することになりましたので、所沢もその方向になると思います。ただ市長自身は、自分は間違っていないと言いつけています。

所沢は高度経済成長に伴って発展した東京郊外の住宅都市なので、住民同士のつながりは薄い。公民館でのいろいろな活動を通じて、はじめて隣近所の人と知り合うような地域です。それもあって八〇年代には、各地域に大型の公民館を作るというプランニングもしました。

こうした民間主導の開発が全部悪い、というわけではありませんが、市としてのまちの未来をどう描くのが、まったく見えない。市長は自分の実績だと自慢して、市民もなんとなく「うちのまちはうまく行っている」と思ってしまうのですが、果たしてそうなのか。



並木正芳 (なみき まさよし)

1949年生まれ。埼玉大学卒。1976年所沢市議初当選(3期)、91年埼玉県議(2期)、96年衆院初当選、05年衆院2期目、環境大臣政務官など。2011年、2015年所沢市長選に立候補。少年スポーツ振興、地域活動、国際友好など幅広く活動。地方政治研究会(上田知事→大野知事を支援する県議OB会)代表幹事。

https://www.namikimasayoshi.jp/

空き家になったからといって、子どもたちが戻ってくるかというと、すでに仕事や学校など東京での生活ができていますので、簡単には戻ってきません。それなら中古市場を活用して、子育てしたい人たちを呼び込むような対策を立てることも、必要ではないか。東京との交通の利便性はいいので、ポテンシャルは十分あるはず。

所沢は東京が膨張するにつれて、ベッドタウンとして発展してきました。主に団塊世代が東京への通勤も便利だからと移り住んできた。今はその子ども世代が子どもを育てるような年齢になっているわけですが、親といっしょには住まない。むしろ都心へ出て行っている。このままいけば独居老人世帯が増える一方になります。今や空き家が一万五千戸くらい、一割ちかくが空き家という状況です。

11面から続く
言ったら、話す必要はないと、二回頼んで二回断られたそうです。
ただこうした開発が「成功」しているように見える一方で、イオンも閉店、西武デパートも撤退(ショッピングセンターに転換)、日大芸術学部もいなくなるという状況があります。
一番深刻なのは、子育て世代が増えていないことです。ここに保育園問題でもめたときには社会減が大きくて、はじめ人口が前年を下回ってしまった。そのイメージがまだ払拭できていないこともあるのか、子育て世代がなかなか入ってこない状態です。

今のところ人口は減ってはいませんが、若い人たちが入ってこないのが、平均年齢がどんどん上がっています。このままでは世帯数が増えても独居ばかりということになる。表向きは維持しているようでも、中身は厳しいわけです。空き家の増加も、治安上よくないのもちろんですが、購買力のある世帯、子どもがいる世帯がどんどん減っていく

ところが、あそこは子育てに苦勞する、保育園も二人目の育休がとれたらやめなければならぬ、ということになる。子育て世代には敬遠されてしまします。今の人たちはいろいろ調べますし、ネットワークもありますから、情報がどんどん伝わる。
それだけでなく東京と隣接して、保育園なども東京のほうが安いというハンディもある。保育士さんや看護師さんも、うちで育てても東京のほうが待遇がいいので行ってしまう。こういうところから、行政が意図的にそういう人たちを呼び込むことをしなければならぬはずなんです。

例えば学校給食も自己負担ですが、ある程度補助するとか。給食費の自己負担は国の方針ですが、自治体によっては半分なりを補助している。子供の貧困という問題もあるし、共働きの家庭も多いわけですから、そういうケアは必要だろうと思います。こうしたことで、子育てに厳しいまわりのイメージから、子育てしやすいまち一線も多いので、ということに、変えていかなければならないと思えます。

(9月12日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部。)

市長がすべきことは、自分がどう決めたんだからと押し通すのではなく、みんなの意見を聞いて専門家の意見も聞いたうえで、いかに納得して下すかと合意をとりつけることです。
そういう意味では、今回の市長選では、縮退時代に向かうなかでの持続可能なまちのあり方、そしてそのためには「みんなの意見を聞く」という市政運営、このふたつを争点として臨んでいきたいと思えます。

たしかに人数の多い高齢者は、子育てのことより高齢者対策をやってくれ、となりがちです。まず自分のことをなんとかしてほしいというのは、ある意味で当たり前のことです。そのなかでいろいろ話し合っていて、「じゃあ、まずはこれを優先しよう」「これについてはなんとかしますが、少し待ってください」「まあ、それならしかたないね」ということなんですね。

11面から続く
ば、東京へ30分という好立地にもかかわらず沈滞化したままになってくる。開発という「見た目」のよさとは別の現実があるわけです。
そのことは、市民のみなさんも漠然と感じているんだと思います。サクラタウンなんかも「きれいなものができるなら行ってみようか」と思う反面、これで本当に持つのか。現にイオンも撤退しているわけですから。子どもの数が減っているのは明らかで、例えば学年別の野球チームも、成り立たなくなりました。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
10月6日(日) 1000より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
10月18日(金) 1900より
白川ひでつぐ事務所
◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
10月8日(火) 1900より
船橋北口みらい図書館
◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
10月13日(日) 1000より
高津市民館
◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
10月9日(水) 1900より
同志社大学寒梅館
◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
10月4日(金) 1800より
ドーンセンター

- 第203回 東京・戸田代表を囲む会
「平成外交を振り返りながら、これからの日本外交を考える
~沖縄を糸口に」(仮)
10月23日(水) 1845から
ゲストスピーカー 宮城大蔵・上智大学教授
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
同人1000円 購読会員2000円

- 第39回 戸田代表を囲む会 in 京都
「財政民主主義ってなに? ~アベノミクス(量的緩和策)の検証から」
11月14日(木) 1830から
ゲストスピーカー 諸富徹・京都大学教授
コープイン京都201会議室
参加費 1000円(学生 500円)

■問い合わせ 03-5215-1330

11面から続く
分たは何もできなくなるんじゃないか。とりわけ生活に密接に関わる問題について、『国防』と云った途端に何も言えなくなったら思考停止でしょう、それが民主主義なんですか、ということなんですね。(石垣島の自衛隊基地建設予定地周辺は水源にあたるため、島民の生活や農業に大きく関わる/編集部)
私たちが地域や自分の生活に関することについて、発言する権利があると思います。基地問題は生活に関わることで、安全保障とか自衛隊について、いいとか悪いとか言っているわけではない。自分たちの生活にどう問題だと思っていることについて提言しましょうよ、ということなんです。もちろん、自衛隊や日米安保について問題だという人たちがいるかもしれませんが、まずはその水準で議論しましょうよということなんです。(江藤俊昭教授 484号参照)

11面から続く
ることに、「国防だから」といった途端に思考停止になる。そこから「茶色の朝」までは、そう遠くない。自分たちの生活や地域に関わることについて発言し、議論することは、民主主義の基本だ。当然そこには異なる立場、利害がある。その違いを怖がるのではなく、想像力を働かせることで、豊かな社会につながる。

11面から続く
む会」参照。
そこに、イノベーションを生み出すような創造性や活力は育まれるのか。
消費者民主主義の破局の果てに見えるものは何か。
「へらへらせいじ」と言っているのは、『自分の生活は自分でなんとかするしかない。政治って、それができない人のためのものでしょ』という感覚が当たり前になったところで、日々の生活で感じる問題を、個人で解決する問題ではなく社会の問題、そして政治の問題として争点化し再政治化することができなければならぬ、ということなんです。

11面から続く
を、個人の問題ではなく社会の問題、政治の問題として語り始めている。今度の参院選では、その一端が可視化され始めたというところもあるわけですね(戸田代表 前出)
自己決定だからこそ、お互いの支えあいが不可欠なのだ。民主主義のイノベーションの担い手!